

[翻 訳]

ゴールド・ウォー
金 戦 争 (その1)

— 世界通貨危機の解明 —

ゴードン・L. ウィル
イアン・デイビッドソン(共著)
斎藤 祥 男(監訳)

- 〈目 次〉 訳者まえがき
まえがき(著者)
第1章 ゲームのルール(規則)
1 各国の平価
2 支払準備保持: さもなくば狼を扉に近づけないようにせよ
3 ブレトン・ウッズの最初の創設者
4 収支の均衡
第2章 ドルの凋落
1 親衛隊兼略奪者
2 ベトナムの代償
3 対外援助: 惜しみなく与える米国
4 金は金を生む: しかし誰のために?
5 援助としての貿易
6 “ドル不足” から “鏡の映像” へ
7 ユーロ・ダラーおよびユーロ債

[注] 第3章以下は、次号以降に逐次継続して掲載する。

§ 訳者まえがき

原書は、金プールから金・ドル交換の停止という、国際金融システムの一大変改をもたらした 1960 年代から 70 年代にまたがる激動の時代に、金とのリンクをあくまで固執したフランスや、金・ドル交換保証の束縛から脱皮しようとする米国、国際通貨体制での主役だった時代の栄光から没落していく英国、そして、国際決済の基軸を握る国際決済銀行の背後で実質的方向舵を握るスイスなど、国際通貨変革期における各国の暗闘を、冷静な眼で眺めていた 2 人のジャーナリスト、ゴードン・L. ウィル(Gordon L. Weil)とイアン・デイビットソン(Ian Davidson)の著書である。

題名(The Gold War)はすこぶるセンセショナルであり、きわ物的な直感を与えるが、国際通貨当局者の公式的発表や見解には現われてこない現実を赤裸々に伝えている。国際通貨制度がいまだ固まらず、為替相場が依然として安定を欠き、各国が崩壊した固定相場制以降の変動相場制からいっそう安定的な為替相場制を模索して 15 年以上が経過した。それにもかかわらず、何らの確固たる解決の方途は見いだされていない。

一時期、レーガン米大統領が金(gold)を再び通貨の座に引戻そうとしたと伝えられた。これは、現在凍結して米国が手持ちしている金を市場価格に近く評価し、それを通貨準備に繰入れれば、米国の赤字がかなり相殺できる計算であったからかも知れない。もちろんこのような案が素直にパスする筈もない。しかし、人間の金への執着は金が発見されて以来衰えることなく連綿と続いている。因みに、日本でも天皇陛下在位 60 周年記念金貨は異常なほどの売れ行きを示した。これは明らかに市場に通用する通貨である。

インフレが終息して世界経済が安定的な時代や、世界が平和を謳歌している時には、金が再び国際通貨の王座につくことはまずないであろう。しかし、発展途上国のなかには累積債務の重荷に堪えかねて、リスケジュールを繰返している国も多い反面、余剰資金をもてあそんでマネーゲームに狂奔している金持国もある。国際金融市場は果して正常なのだろうか。

日経新聞の世界経済予測モデル(NEEDS-World)では、債務国に転落した米国の債務は漸増し、2000年には5,543億ドルの巨額に達するだろうという〔日経新聞1987年1月13日〕。基軸になっている米ドルの凋落が進めば、国際金融市場に変動を与えずには済まされない。いまだに通貨準備に組み込まれている金きんは今後どうなっていくのだろうか？ この原書は、国際通貨問題を考えるうえで、嘗て金きんが果たした役割だけでなく、金問題をはさんだ各国通貨当局の攻防戦がいかに熾烈であり、なぜにそうなったかを教えている。

因みに、本書では初章から、「通貨問題は高度な政治外交問題である」と指摘している。外国為替の相場決定とても明らかに国際政治の力学によって左右される。この最近の事実は、1985年9月の五大国蔵相会議(G5)後の急激な円高シフト(誘導)が明確に実証した。同時に、(本書でも警告していることだが)一国が経済拡大を継続するために、輸入国側の国内事情を無視して輸出伸張をはかれば、輸入国側の産業を圧迫して失業の輸出につながる。これは“近隣窮乏化”政策の一種といえる。過去の歴史は、国際間の協力と信頼の欠如が通貨制度のルールを崩壊に導いたことを証明している。

国際通貨問題は経済面からの世界平和維持の問題である。この国際通貨問題を分析する過程のなかで、過去の教訓を探り出し、将来を見据えるうえで等閑視できない学術的要素を提供する書物として、敢えてここに翻訳し研究者に公開することとした。

まえがき(著者)

多くの人びとは、国際通貨問題は複雑すぎて手に負えないと考えている。しかし本当はそんなに複雑すぎることはないのであって、それがこの本を書いた理由の一つである。そのような人たちはまた、この問題は専門家に任せておくのが一番よいと考え、一般の人には係わりのないことだと思っている。これは間違いであって、そのことがこの本を書いたもう一つの理由である。

過去10年間の、一見複雑に見える経済と通貨に関する出来事の背後には、割合に簡単な政治外交上の争いがあり、この争いは、それが自分たちに係わりがあると気づいた連中よりも、もっと多くの人たちに係わりを持っている。政治問題に光を当てるために、私たちは経済問題を単純化してみた。その結果、純粹主義者たちにとっては驚きであり、新聞の記事を追うだけの人達にはわかりにくい構成になったかも知れない。

私たちがこの物語を追跡するために、機会を与えてくださったフィナンシャル・タイムズ社とワシントン・ポスト社に謝意を捧げる。

G. L. ウィル

I. デイビッドソン

1970年1月、メイン州カッシング・アイランドにて。

『^{かね}金という奴は^{こやし}肥料と同じだ、ばらまかなければ役に立たない。』

—フランシス・ベーコン—

第1章 ゲームのルール(規則)

彼は黒人で鉱夫である。家族から遠く離れて、アフリカの白人の厳しい監視の下で長時間労働に服している。南アフリカで金を掘っているのだ。

彼女はフランスの主婦である。彼女はドイツの家庭用器具が、特にフランス製の器具に比べてすばらしく割安だということに気づき始めた。

彼はチューリヒの銀行家だ。彼は自分のことを、「小鬼」と呼ぶ連中が知っている。しかし、そんな神秘的な妖精であるどころか、実際の仕事と言えば、お客の注文にしたがって金や外貨を売買するだけのことだ。丁度ブローカーが小麦を売買するのと同じことなのである。

彼はアメリカ人の投資家である。時どきは投機に突っ走らないと気がすまない。ちょうど金鉱の株式について、ニューヨーク・タイムズの広告を見たところで、短期間にもうける話はないものかとブローカーに聞こうと考えている。

彼は英国人で、スレッドニードル通りの女王様といわれているイングランド銀行に勤めている。彼は沢山の金とが、ポンドを売って他の通貨に換えようとしているのを見て、今日は買い支えに出なければならないかな、と思案している。

彼は北大西洋条約機構の米国代表である。彼は本国政府から指令を受けており、米国の対外支出を減らすためには、米国の軍隊を部分的にヨーロッパから引揚げる交渉を条約加盟国としなければならないのだが、ドイツの代表は一兵の引揚げにも反対してねばるに違いないことを知っている。

彼女は観光客で、1969年8月9日パリのヒルトンホテルに泊っている。彼女はフランが切下げられたと聞いて早速会計の窓口へ行き、ドルを有利にフランに交換しようとする。ところが、ホテル側は、もし低いレートでフランが欲しいならば、2日後にして下さいと答える。というのは、ホテルは新しい為替相場がどうなるか見通しが立たないのである。

これらの人達は、お互いに顔を合わせたことは一度もない。彼らの毎日の生活も、抱えている問題や望みも、恐らく全然違っているだろう。それにもかか

ならず、この人達はみな国際通貨制度の中で自分たちの役割を演じているのである。しかもその行動は、そのほかの何百万という似たような人達の行動と同じように、世界の大多数の国の経済状態、ひいては戦争か平和かの問題に対して重大な影響を与えているのである。

これら7人の人達のたった一つの共通点は、^{きん}金と通貨と呼ばれる紙切れが、今日持っている値打ちを明日も持ち続けるだろうかどうか心配しているか、(あるいは心配しなければいけない)という点である。はたしてフランやドルやポンドは、もっと値打ちが下がり、そのため同じ品物を買うのには、もっと沢山の通貨が必要になるのだろうか？ 多くの国では、^{きん}金に対してもっと高い値打ちを与えるだろうか——あるいは逆に、無価値にしてしまうのだろうか？ 彼らは、自分自身にこのような質問を投げかけることはしないかも知れないが、彼らの行動や決心は、自分達も構成員の一人である通貨体制に対する内心の不安を反映している。もしこの人びとや彼らの政府が、金融需要を処理するこの制度への信頼を失うならば、この体制は崩壊するかも知れない。事実、この7人の象徴的人物のうちの幾人かの人びとや、ほとんどの国の政府は、世界の通貨体制について今や重大な疑問を感じているのである。

私たちは、たいてい日常生活における貨幣の役割は理解している。ドルにせよ、ポンドにせよ、フランにせよ、どれもみんな、人びとの労働の賜物が自分の必要なものや欲しいものと交換できるように、一国内で受理されるところの証(しるし)である。貨幣は、たとえばその貨幣を得るために必要な労働時間を表わしているように価値を表わしており、交換の手段として受入れられる。事実、各国において政府は、公式に発行された通貨だけが唯一の交換手段であるように保証している。

個人個人が、みんな他人との取引の支払いのために貨幣を必要とするように、国もまた、よその国との取引の支払いのために貨幣を必要とする。しかし国際社会というものは、たいていの国家が組織化されているようには、うまい具合に組み立てられてない。ある国が他国への債務弁済をするにあたって、どの貨幣がすべての国にとって受入れられるかということを決定する権威というものが存在しないのである。その代わりに、各国政府は国際通貨制度について交渉

し合意しなければならないのである。この制度なるものは、各国の政府や国民一人ひとりの信頼が得られるように、各国の必要性を満たしうるものでなければならない。多数の意思を強制することのできる国際的権威が存在しないとはいえ、通貨制度は人びとがそれに信頼を寄せるときにのみ機能する。以下に通覧するように、国際通貨制度というものは——世界最大規模の信頼獲得競争であると言えるけれども、——すべての人びとに影響を与えるし、またすべての人びとから影響を受けるのである。

信頼はかよわい花である。通貨をめぐる雰囲気的气温が少しでも変化すればしおれてしまう。国というものは、よその国との取引において、いずれは収支相償^{あいつぐな}わなければならないのであって、そうでなければその国の通貨価値、ひいては、世界におけるその国の経済的地位を維持する能力を疑われることになる。したがって、政府は国家の経済政策を通じて、さらには通商から国防に至るまでの他のすべての政策を通じて、自国が慢性的債務者とならないように努力するのである。また、多くの政府は情勢が悪いときでも、万事好調であると発表することが政府の役割であると考えているが、このやり方は不運に遭遇したときの苦しみを一層ひどいものにするだけであり、不運はいつかは訪れるものである。

どこの国の政府も、しばしば救済手段のない財政危機に陥ることがある。通常このような場合、よその国の政府から援助を受けることなしに立直ることは不可能である。これが国際通貨制度の存在する理由なのである。つまり、それは国際的な相互扶助の団体であり、一面において相互規制の団体でもある。しかし、やがてわかるように、この制度は必ずしも意図したように機能するものではなく、近年においてはむしろ劣化している。その理由の一部は、ある国が国内秩序維持に失敗したことであって、米国と英国がその代表であることはすでに知られている。また、この制度に対する国際的な信頼を、政治目的のために意識的にゆさぶろうとするものがあつたこともその理由の一部であつて、もっとも目立つたのはフランスである。

世界の通貨制度の歴史をたどってみると、この制度が1944年に創設されて以来信頼を失い続けて来たことがわかる。これは制度自体の責任とは言えないで

あろう。制度はかなり精緻なものである。それよりも、米国および英国の国運の変化、経済力を取戻したドイツやフランスの態度、たび重なる投機の波などが、通貨制度弱体化の原因であり同時に結果であるといえる。これは魅惑に満ちた話である。というのは、通貨問題といううわべにかくされた“高度な政治”の話だからである。遙か以前のことであるが、1815年にヨーロッパの列強は国際間の財務行為に関する一連の規則に承認を与えた。これが“ゲームのルール”と呼ばれるものであり、現在の通貨制度の基礎となったものである。その基本原則によると、一国がよその国から財貨を購入しようとするときは、その国の産物を以って交換するか、あるいは金^{きん}を以って支払うことができることになっていた。この比較的希少な金属は、長いあいだ高い固有の価値と、偶然にも美しさを兼ね具えたものと考えられ、すべての国によって交換手段として受入れられたのである。

いかなる国もある一定の期間内に、国外より受取る額を超えて国外で費消することはできなかった。もし国際債務が増え続けると、その国は間もなく購入代金の支払いに充てる金^{きん}が不足することになった。このようにして、長期的には各国は他国から受取る額とほぼ等しい額を国外で費消するようになるものと期待されたのである。このほかたくさんの付随的な“ゲームのルール”が採択され、各国はすべてのよその国に対する外国勘定において、貸方および借方を相対的な均衡状態に置くために役立つような、広範囲にわたる国内および国際的手段をとることができるようになっていた。

しかしながら、第一次世界大戦の末頃^{すえ}までには、この制度は十分に機能しなくなっていて、1815年のウィーン会議でヨーロッパの指導者たちが意図したものからほど遠いものになっていた。さらに第二次大戦終了時にはこの制度は崩壊し、全く機能していなかった。この比較的簡単な通貨制度である金本位制がなぜ崩壊したかは、この制度に参加していた国の数にも匹敵するほど多くの説明の方法があるが、もっとも重要な三つの原因については疑う余地がない。

第一に、長い間にわたってすべての国際取引を金融するにたるだけの、十分

* 原書の16～19ページ(第1章4)，“収支の均衡”を参照のこと。

な金きんがなかったことである。1815年においては、主要国間を流通している通貨の約3分の2が金と銀であったと推定されている(なお、当時においては、銀も国際取引において受入れられるものであった)。その後各国政府は、国内および国外の支払いに充てる金きんを補なうために紙幣の印刷を始めた。第一次大戦の末までに、金きんと、わずかではあるが銀を合わせてみても流通する通貨(総量)の15パーセントをカバーするに過ぎなかった。残りはすべて紙幣であったのである。絶対額としては、通貨として使われる金きんの総量は増加していたのであるが、通貨に対する需要はもっと急激に増加していたのである。このギャップを埋めるために、人びとは、ドルやポンドや、あるいはそのほかの通貨であれ、それらが金きんに交換できると信じている間は紙幣を使うことに抵抗を示さなかった。その結果、国際貿易と投資が急激に増加したのである。しかし、これらの紙幣がいつでも金きんに交換できるということに疑いをもったがために、人びとがその通貨に対する信頼を失ったとき、紙の通貨は国際取引上無価値となってしまった。このような事態が起ると、世界はたちどころに流動性危機として知られる資金不足に直面したのである。

“ゲームのルール”が正しく適用されていたときは、ある国が慢性的債務者の立場に陥った場合にはその国は外国から購入する財貨の量を減らすために(そして同時に国内生産物の購入も減らすために)、その国民に対する通貨の供給量を制限したものである。また外国からの購入を減らすことによって、政府は海外購入をその国の対外販売の総額以下に抑えるように努力することができたわけである。しかし、労働者にせよ、農民にせよ、彼らの購買力が大幅に下落することは、とても抗議なしには受入れられるものではなかった。彼らは、“より安易な通貨”を要求し、伝説的な人物であるウィリアム・ジェニングス・ブライアンのような候補者を支持した。この男は、1896年に“人類きんを金の十字架に張りつけにすべきではない”という、歴史的でしかも演技力溢れる演説を行っている。政治家たちは、労働階級の要求を無視してはその地位にとどまることはできなかった。そのために、彼らはしばしば“ゲームのルール”にしたがわない方途を選んだのである。

“ルール”が守られなくなったもう一つの理由は、ほとんどすべての国がその

経済問題を、よその国へ輸出するという方策をとるようになったことである。いわゆる“近隣窮乏化”政策によって急激に輸入を減らしたり、よその国の経済を同時に停滞させる効果をもつ手段によって、国内の経済問題を解決しようとしたのである。政府にとっては、このような方法が国内で引締めを強化することよりも、問題を解決する上で賢明なやり方に思われたのである。この実質的な結果として、国際間の協力と信頼はだんだんに崩壊することになったのである。

20世紀は全面戦争の世紀である。ある国がよその国に対して軍隊を衝突させながら、両国間の通商や投資の流れを続けさせることはできない。戦時中においては通貨制度の機能の良し悪しは問題ではなかった。このような制度は全く機能していなかったのである。そして、世界戦争が終るとほとんどの国は衰弱し尽して、もとの国際経済関係の位置に立ち戻ってスタートするというようなことは不可能であった。第二次大戦の終了間近には、各国間の取引が、信頼感を保証するための不可欠な要素である安定と確実さの雰囲気の中で行なわれるようにするために、新しい国際通貨制度が必要であるということが明らかとなった。このような制度を創設し、維持する責任は各国政府にあるのであるが、それらの政策および決定は、“通貨的”であると同時に“政治的”なのである。事実、以下において明らかのように、通貨政策は他の外交政策と並ぶ位置を占めている。

このように、これら三つの理由、すなわち、金の不足、“ゲームのルール”面での軽視、および、二つの大戦による国際関係の崩壊から、新しい通貨制度の創設は必要であった。金が栄華を誇った時代、すなわち、あの黄色い貴金属が世界の通貨制度の調停者である時代は永久に去ったのである。19世紀においては、かくも単純でしかも恒久的であると思われていたものは、ほとんど気づかれないままに姿を消すことになった。そして、新しいゲームと新しいルールが考案されなければならなかったのである。

1 各国の平価

一国の通貨はその国の国旗のようなものである。一国の経済力を象徴するも

のであって、国の対外的名声の一部を具体化したものであり、しかも愛国的な崇拜心を多分に呼び起すところのものである。まずすべての政府はその国の通貨を軽々しくは取扱わないし、一定の価値に維持しようと努力して、国民のみならず外国がその通貨に対する信頼感を持つことができるようにするのである。

すべての貿易取引、外国投資、軍事および対外援助計画、そのほかの国際取引を決済するのに十分な金がないために、各国の通貨もまた利用されなければならない。金は本質的に不変であるけれど、通貨は筆をちょっと動かしただけで価値が一変する。したがって、紙の貨幣が国際取引で受入れられるためには、まず一定の価値を与えなければならない。通貨は金を以って定義することができる——たとえば、1ドルとは1ドルをもって入手し得る金の量目とするとか、あるいは、金に兌換できる他の通貨をもって定義することもできる——たとえば1ドイツ・マルクをもって入手できるドルの額とする。現在まで、ほとんどすべての主要通貨に対する究極的価値が金の量目をもって定められていたので、それぞれの通貨は、ほかのすべての通貨に対して固定関係ともいべきものを持っていた。

いかなる通貨制度も、その目的の一つは制度に参加するそれぞれの国の通貨間における交換比率が十分に安定しているか、またはすくなくとも予想しうるものであって、それにより必要に応じて通貨同士の交換が容易に行われるように仕組みられていなくてはならない。それぞれの国の通貨間における関係は各国の平価として知られている。たとえば、ドイツのメーカーがその製品を米国の消費者に売ったとすると、通常米国の買手はドルでしか支払いができないが、ドイツの会社はマルクしか使用できないのである。だからドイツの会社は販売を行う前にその製品への支払いとして受取るドルに対して、正当な額のドイツ・マルクを得ることができるように確かめておかなければならない。

国際通貨制度に参加する各国通貨間の平価が妥当な比率に定められている場合には、商業その他の取引は(物々交換の場合のように)、取引の実質的な価値に基づいて行われ、単に一国の通貨が他のそれより割安であるからという理由で行われたりすることはない。ある通貨が過小に評価され、また安過ぎる場合に

は、その国の製品が世界の市場で販売されるさいに、人為的に、多分意識的に低い値段をつけるということを意味している。したがって、各国政府は两大戦に挟まれた期間中は、よその国の通貨に対する本国通貨の価値を繰返し切下げたのである。このような術策を続けさせないようにするために、新しい通貨制度を樹立する必要があったのである。

世界中の通貨間における平価の固定に直接関連しているのは、必要な場合はいつでもある通貨をはかの通貨に交換できる実際的な機会を意味するところの交換性である。新しい通貨制度はまた、各国通貨に交換性を持たせるように各国政府を奨励するものでなければならなかった。どの国の政府も、その国の通貨がよその国の通貨に自由に交換されることを認めるにあたっては、まず国際社会がその通貨の価値を信頼していることを確かめねばならなかった。国際間の流通という点からいえば、通貨の価値はその国の金およびすべての国から受け入れられる通貨の保有量、ならびに、その国がさらに金および受け入れ可能な通貨を獲得できる能力に依存している。

2 支払準備保持：さもなくば狼を扉に 近づけないようにせよ

国というものは、外国から受取る以上の金額を外国で消費し続けることはできない。もしそうしようとすれば直ぐに破産してしまうであろう。もちろん、政府は外国からの購入が増えても賄えるように、意図的に通貨の増発をしようと思えばできないことはない。しかし、よその国が無価値の“印刷機で印刷されただけの貨幣”を受取っていることに気がつけば、もはやそれ以上はこのような貨幣の受取りを拒絶するであろう。逆に、もしその貨幣がいつでも完全に信頼できる価値を持っていて、金に交換できたり、あるいは金にたやすく交換できるほかの通貨に換えられるということを確認するならば、この通貨は受け入れられるであろう。したがって、このような交換可能な通貨と金は、国の国際取引のための支払準備を構成することとなる。いかなる国でもこれからの支払準備を十分に保有することによって、その国の支払能力ならびにその国自身の通

貨が、よその国との取引において交換可能であることの信頼性を維持できるのである。国の支払準備が底をつけば、その国が外国からの購入に充てる支払能力への国際的な信頼を失うことになる。

一国の国際取引決済に使用される十分な支払準備を保有しているかどうかは、その国際収支によって測定される。単純化すると国際収支は通常の会計であって、支払準備が流入する以上に流出していることを示す場合には、その国を“赤字”国とするし、また支出する以上に金きんおよび交換可能な通貨を獲得している場合には、その国は“黒字”国とされるのである。理想的にいえば、どの国もよそのすべての国との国際的取引において、長期的には均衡を達成することである。

通貨制度の一つの重要な役割は、すべての参加国の利益のために支払準備が一体何であるかを定義することである。確かに金きんはすべての国にとって受け入れられる支払準備である。しかし、流通するのに十分な金きんは量的に存在しないことが明らかとなった。だから、通貨制度はいかなる通貨が、いかなる条件のもとで補助的準備としての役割を果たすことができるかについて定義しなければならないのである。いうまでもなく、いかなる国においても、その国の経済が基本的に健全であるとしても常に“黒字”国であったり、またはいつでも収支が均衡していることを望むわけにはいかない。時には債務を負って追加的に支払準備を引出す必要を生じるかも知れないし、“黒字”国になったときにはこのような支払準備を返済したいと考える場合もあろう。新しい通貨制度は、借入れ国が短期的に返済するという確約をすることができるならば、その必要とする支払準備を供与するであろう。もしある国が慢性的に債務を負っていて、しかもこの制度から借入れた支払準備を返済する能力があることを証明できる証拠がない場合には、このような国はこの融資を受けるべきではない。その代わり、この制度はその国が通貨の平価を変更する、つまり実質的にはその価値を引下げることによって、その製品価格をよその国の価格と競争できるように措置をとる道を開くべきであろう。このような通貨における平価の引下げは、平価切下げと呼ばれるが、これによってその国は再び“黒字”国となることを期待できるのである。

新しい国際通貨制度は重要な任務を達成しなければならない。すなわち、各国通貨間の平価を決定し、切下げまたは、(慢性的“黒字”国の通貨価値の引き上げを意味する)平価の切上げの基準を定めること、さらに支払準備を定義すること、そしてこの支払準備を借入れ、または短期的な国際収支黒字の達成に苦しむ国に対して、貸付けをする手段を提供することである。

このような制度創設の問題こそは経済学者の得意とするところである。いかにも専門家に任せることによって最善の解決策が見いだせるかも知れない技術的問題のように思われる。しかしこれらはまた、一面では高度に政治的な問題でもあり、参加国の面子という問題がからんでいる。つまり1ドルに対し25フランという比率を許すことは、フランの誇りを傷つけることにならないだろうか？ いかなる国もみなその通貨は、金と同様の価値を持つことを望んでいる。“黒字”国はいつまでも黒字国であろうとする。つまりこれを成し遂げることによって、その国の政府が国内選挙区の支持を得るであろうことはほぼ間違いないところである。国際収支が黒字である国は、費用のかさむ対外政策を追求するための資金に不自由することはないが、収入の範囲内でやりくりしなければならない慢性的赤字国にとっては、これはできないことである。だから、通貨制度の創設と運営に係わる諸決定は、経済問題に見えながら本質的には政治問題なのである。

3 プレトン・ウッズの最初の創設者

1944年7月のほぼ1ヵ月間にわたって、44ヵ国を代表するおよそ千人ほどの人が集まって、混乱の中から秩序を生み出し、しかも経済復興のために不可欠と考えられる安定をもたらすための、戦後の新しい通貨制度を創設すべく奮闘していた。彼等は(米国)ニュー・ハンプシャー州、プレトン・ウッズのプレジデント・マウンテン山脈の保養地に居を構える、マウント・ワシントン・ホテルに集った。1815年以来はじめて、国際会議によって新しい通貨制度が生まれようとしていたのである。1944年には、この作業はわずか22日間で完了した。

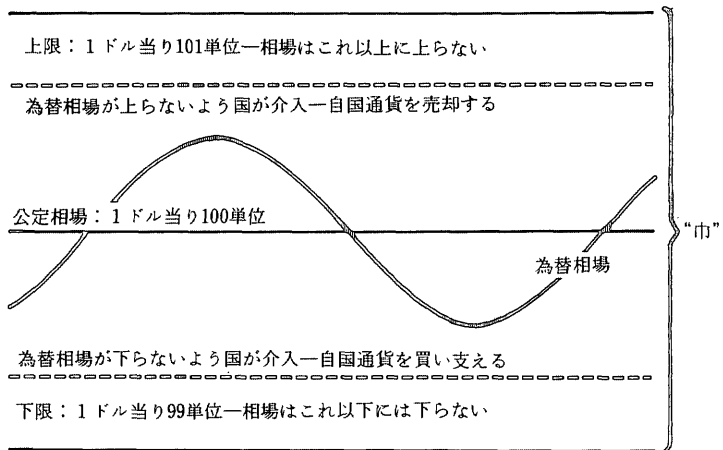
これをさかのぼる1943年4月、米国と英国は新しい通貨制度に関する粗案を同時に発表していた。米国案は財務次官のハリー・D.ホワイトが起草し、英国

案は、恐らく今世紀きっての理論経済学者であるジョン・メイナード・ケインズによるものであったが、この両案が最終的合意への土台となったのである。しかし両国の交渉は容易ではなかった。英国側は、世界の通貨問題運営の光栄ある指導的地位が、米国の手に移っている事実全く気がついていなかった。米国側はケインズより慎重であり、国際的な通貨プールの創設には賛意を表していたが、ケインズが提唱した独立かつ強力な国際銀行の設立という、いっそう大胆な提案には同意しなかった。

最終的には米国側とケインズは(米国案に近く)歩み寄り、共同提案の形でブレトン・ウッズの評議員の手に回付された。44名の代表団には同盟国のほとんどが、すなわちソ連およびその他の東欧諸国、英連邦諸国ならびに、西欧、ラテン・アメリカ諸国の代表たちがいた。彼等はマウント・ワシントン・ホテルに詰め込まれ、日夜をわかたず提出された原案を論じた。討議の過程で、彼等は当初提案された一つの機構の代わりに、二つの新しい国際機構を創設することを決定した。出席国の多くは議事進行が米英両国の手に握られたことを不満とし、ソ連代表は新制度には参加しない態度を表明した。フランス代表は協定の調印にあたって余りにも多くの留保条項を主張したので、ほかの国の代表団も同様の主張をしはじめた。最後の段階になって合意全体が解体してしまうかに見えたので、米国代表団の副団長、フレッド・M. バンソンは、フランス代表の説得に精魂を傾けた——外交におけるごきげん通りの典型的な例である。この術策は功を奏した。フランス側は公式の反対を引込め、単一の新通貨制度創設への道が開かれた。

新制度を具体化したものが国際通貨基金であって、通常IMFあるいは単に基金と呼ばれる機構である。ブレトン・ウッズの交渉者たちは、新通貨制度が最も重大な要求にも応えられるようにと、この機構に沢山の任務を与えた——各国通貨間の固定関係の確立、通貨の交換性、支払準備の定義、ならびに短期的国際収支難に悩む国への資金援助である。

基金の各加盟国は——現在のところ111ヵ国であるが——、それぞれの国の通貨に対し法定平価、つまり、金きんまたはドルをもって表示した価値を公表しなければならない。米ドルの価値は金きんをもってきめ、1オンス35ドルと設定され、



ほかの国の通貨は、^{さん}金またはドルをもって平価を定めることができるのである。政府がその国の通貨に対して法定平価を定めるといことは、単なるゼスチュアではない。つまりその平価を維持することを誓約させられるのである。為替取引において使われる相場は、固定相場の上下各1パーセントの範囲に維持させなければならない。このことは公定為替相場のまわりに一種の“幅”を設けることになる。この許容された限度内での為替相場が、国際通貨市場において通貨の直物取引に使用される。旅行者用小切手を現金化する観光客は、全く異なった、しかし合法的な相場の適用を受けるが、これは銀行が1ヵ月乃至3ヵ月先の実際の通貨を基準にした、いわゆる“先物”相場によって交換することがあるからである。通貨が“下限”の近くで取引される場合には、観光客は下限以下の相場の適用を受けることがある。というのは、その通貨が近い内に切下げられるかも知れないという多少の期待が存在するからである。加えて、観光客は銀行の手数料をたっぷりとられるのが普通である。要するに、公定相場と変動幅は銀行にとっての話であり、一般人には関係がないのである。

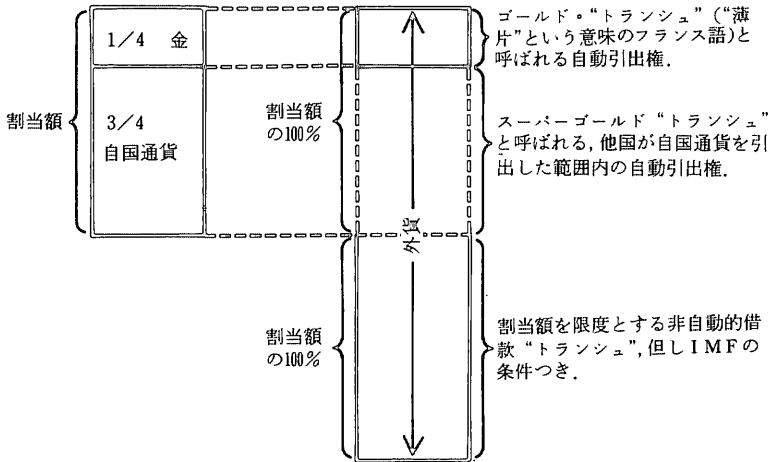
IMF加盟国のほとんど大部分の国は、その通貨に為替相場を与えたが、わずか34ヵ国がその通貨を交換可能通貨、つまり經常取引においてほかの通貨を自由に交換できるものとした。これら交換可能の通貨が、時に“硬い”通貨(硬貨)として知られるものである。これに対し、そのほかの国では、おおむね貧しく

て、しばしば危険が感じられたり、すくなくとも不安定な経済状態を抱えており、その国の通貨を自由に交換可能とすることに踏み切れないのである。

IMF にとってのもう一つの任務は支払準備、すなわち各国間で問題なく受入れられる支払手段についての定義付けであった。いうまでもなく、金は国の支払準備の一部として数えることができた。加えて、どの交換可能通貨も究極的には金に交換できるので、理論的には一国の支払準備の一部とみなすことができた。交換可能な通貨はドルと交換でき、米国財務省は金を1オンス35ドルで売却する言質を与えていた(米国財務省はまた、同じ価格で提供された金を購入するのである)。しかしながら、実際にはわずかに二つの通貨だけが一国の支払準備として、ほぼ金と同等であるとみなされたのである。その二つとは、米ドルと英ポンドである。そのほかの通貨も通貨基金の初期の頃から完全に交換可能と宣言されたのであるが、国際取引において十分に、しかも広範囲に利用されることはなかった。したがって、ガテマラの通貨ケツアルはポンドより遙か以前に交換性を持ったが、ケツアルを保有しようという国は数多くなかった。やがて明らかになるように、ポンドですらも金やドルと対等の地位は得たことは無かったのである。その結果、ドルのみが広く受け入れられ、容易に金に交換可能であるとみなされ、金と並んでほとんどすべての国が喜んで保有する、国際支払準備としての地位を獲得したのである。IMF が創設されてから20年後、ドルに対しても疑いを抱く国が現われ、1969年にIMFは通常“ペーパー・ゴールド”と呼ばれる新しい支払準備を創出するのであるが、これについては後で説明する。

国際支払準備として単に金のみならず、金に交換しうる通貨の使用をも可能にしたことは金本位制度の正式な終了を意味した。金のみならず通貨をもあわせて使用する方式は、两大戦間の期間にも広く行われたけれど、金本位制度が正式に埋葬され、“金為替本位制度”として修正された形式で復活されたのは、1944年のIMFの合意を以って始めてとする。

IMFでの合意の中心となる要素は、すべての国が短期的国際収支困難に陥ったときに、苦境を切抜けるのを助けるための国際通貨プールの創設であった。この通貨プール案は、ケインズとホワイトとによって提案されたものである。



これは財政苦境にある国が、自らの救出についてはかの国の好意にのみ頼る必要がなくなったことを意味した。つまりその目的のために創設された国際機関に頼ることができるようになったのである。基金からの引出しは、すべて返済されなければならないので、IMFは対外援助機関になるということではない。

基金の運転資金は、加盟国が5年毎に変更できる割当表に基づいて拠出する。割当額の計算式は専門家が考案したものだけに極めて複雑であるが、実質的な意味はあまりない。割当額はそれぞれの国の政治的な重要度と富を主な基準きんにしているが、これらはまず正確に測定することは不可能である。各加盟国は金と自国通貨を払込む。見返りとしてそれぞれの国は、よその国の通貨をIMFのプール通貨から引出すことができる。そのいわゆる“引出し権”は各国共に割当額の200パーセントまで許されているが、引出しが重なるごとにIMFは融資条件を厳しくする。

引出しは3年ないし5年を越えることはできない。というのは、通貨援助は当該国の一時的苦境を乗り切るためにだけ利用される原則だからである。もしある国が国際収支の恒常的赤字に苦しむならば、短期的な援助では恐らく黒字回復には不十分であろう。この場合、その国の国際収支は“基礎的不均衡”にあるものとされ、その国としては自国の通貨を切下げの方が賢明であるかも知

れない。

基金は、ある国が切下げを決めて提案した場合は、IMFのゲームのルールにしたがって、容認しうるかどうかを宣言するものとみなされているが、現実には、IMFは切下げについてはあまり力を発揮し得なかった。通常、当該国の政府は一方向的に決定をし、投機業者が政府の戦術の下に潜り抜けて自分の保有通貨を売り、いっそうその通貨の価値を押し下げてしまうのを防ぐために、素早く行動しようとするからである。その結果、いったん政府が態度を決定すると、IMFの意見はその通貨国の政府を動かすことはできないのである。それでもなお、単にIMFの規則が存在するというだけで、どこの国の政府も国際収支の上からは正当化することができない。世界市場での自国産品安売り競争を目的とする平価切下げを行うことへの歯止めとなったのである。

ブレトン・ウッズの会議において、ホワイトもケインズもともに、基本的通貨プール案を補足したのであろう幾つかの提案をした。ホワイトは加盟国による引出しの要請に応じて、全く思いつきとは言えない「ユニタス」と名付けられた新しい国際通貨の使用によって、基金に借款業務の遂行を行わせたいと希望した。この貨幣単位はドルと同様、金を以って表示しようというものであったが、ブレトン・ウッズの代表たちはこの案にほとんど関心を示さなかった。

ケインズはいっそう大胆な提案を行った。通貨プールに加えて、国際銀行を創設し、加盟国に対し借款を供与しようという案であった。(ケインズは提案した通貨の名称については、米国側が提案したよりもやや控え目ではあったが)「バンコール」と名付けられる新しい通貨により、借款は戦前の世界貿易のシェアに基づいて、各国に分与しようというものであった。「バンコール」は金を以って表示するが、支払準備に対する国際的需要の増加に見合うように随時その価値を修正できるものであった。この英国案からもっとも利益をうけるのが英国であったことは驚くにあたらない。

英国の戦前の貿易量を基準とすれば、英国は米国より多額の「バンコール」を受取る権利をもっていた。当然のことながら米国はケインズ案を拒否した。

ブレトン・ウッズ会議は二つの新しい機構を生み出した。一つは国際復興開発銀行という舌をかみそうな名称が与えられたが、その後この銀行は世界銀行

という名前で知られている。この機関は、一部ケインズの提案に基づいており、戦争に打ちひしがれた国や発展途上国に、それらの国の経済建設を援助するための借款を与えることを目的としている。資金を加盟国から出資させ、世界銀行は商業銀行のように経営される。必要とする国に借款を与え、債券を発行して追加資金を調達する。こうして世界銀行は、新国際経済秩序は恵まれない国の援助に手を差し延べるべきであるという、ケインズの要求を一部満たすこととなった。しかし世界銀行は「バンコール」を発行してはいないし、国際通貨制度の監督者でもない。

通貨制度の最高責任は結局国際通貨基金が負うことになった。IMF は制度でありかつ機関である。機関は制度が機能することを保証する任務を持っている。世界銀行と同じく IMF は国連家族の一員であるが、直系というよりは遠縁のいとこといった関係にある。それぞれの国が通貨為替の相場を安定させ、その国の国際収支を維持するのを助ける仕事は、国連の平和維持の責務に比べれば遙かに劇的要素は少なく、政治的にみてもよりいっそう温和^{おとな}しい。加えて、IMF は冷戦論争の行き詰りといった事態からも免がれている。ソ連とその同盟諸国が加盟していないからである。

IMF の運営上の決定はすべて毎週会合を行っている常任理事によってなされている。全員一致の必要はなく、多数決でこと足りる。各加盟国の議決権はその割当額の多寡によって決定される。すなわち、米国はいつでも、米国が同意できない決定に対しては拒否するのに十分な票数を持っていたということを意味している。

IMF の職員は伝統的にヨーロッパ出身の専務理事を長としてきた。現在はフランスのピエール・ポール・シュバイツァーである。専務理事と職員は、ともに客観性と知性によって世界的な名声を獲得している。しかしながら、IMF を統轄する各種委員会も、専務理事も、さらには職員も、真の政治機関ではない。その結果、IMF およびブレトン・ウッズ体制を左右する最も重要な決定は、IMF の外でなされるのである。

ブレトン・ウッズ体制ならびに IMF は、米国自身が国際収支において“基礎的不均衡”に陥るという事態、——言い換えると、米国が継続的な赤字となる

ようなときに対して、あまり考慮することなしに考案されたのである。“ゲームのルール”は、ドルは常に金と同じ確かさを持ち、したがって、すべての国はドルを金同様に受け入れるであろうという確信に基づいていた。

15年後に、外国人の保有するドルの金額が、それをすべて金によって買戻す米国の能力を遙かに超えてしまったとき、ドルに対する信頼は崩れ去った。しかし1944年当時の米国は、流入するドルよりも、流出するドルの方が多いという状態からは程遠く思われていたのである。強大な米国の経済は、提供する多くのものを持っていたのに対して、世界のほかの国々にとっては、戦争の打撃や、あるいは植民地的な貧困のために、代償として提供するものをほとんど持っていなかった。しかしヨーロッパの急速な経済回復によって(もっともこれには米国が著しく大きな貢献をしたのであるが)、予想よりずっと早く形勢が逆転することになった。

この通貨制度は、世界における好意ある債権者としての米国の役割が変化するまで、いや変化した後もしばらくの間はうまく機能していた。しかし結局、政治的圧力や後退する信頼感によって、IMFの安泰の日々は終りを告げることとなったのである。

4 収支の均衡

どこの国の政府でも、年間に流入した通貨の総量と、流出した通貨の総量を計算することを仕事とする担当官がいるものである。彼は一種の国家会計士ともいべき存在である。毎年、彼はその国が黒字であったか赤字であったかを報告する。結果はそのどちらかしかない。国際収支の数字は決して均衡することはないのである。だから彼が引出しているのはむしろ国の収支均衡ともいべきものである。

国際収支は、一国の世界経済における業績を判定するのに用いられる主要なる指標である。もしある国が毎年赤字を示すならば、その国は深刻な問題を抱えている可能性がある。もしその国が毎年黒字を示すならば、その利潤を減らすような措置を講ずるように圧力をかけられるだろう。

国際収支は次のように表わされる。すなわち、

A. 物資及びサービス

1. 商品
 2. 非貨幣用金
- } これらが貿易収支を示す。
3. サービス—この一部は時に“貿易外”(収支)と呼ばれる(すなわち、貨物の運賃、保険料、旅行費用、投資収益などである)。

B. 移転収支

これは政府による援助、民間会社または個人が外国に対してなした送金や、外国から受理した資金を含む。

C. 資本および貨幣用金

これは直接投資(例えば外国の工場を購入するために使用した資金)や、短期および長期の民間資本移動、政府による同様の資本移動、ならびに(銀行の如き)民間機関や、中央銀行による国際債務および資産を含む。

国家会計士はこれらの統計を、複式記帳法によって、各項目ごとに流入、流出を示すように記録する。各項目ごとの純残高は、ほかの項目の純残高と合計すれば、国の黒字もしくは赤字の統計と一致するはずである。もし国がその年に黒字、すなわち利益を計上すれば、その国の金および交換可能通貨の支払準備は増加しているはずである。もし赤字、すなわちその年の欠損を計上しているならば、その国の支払準備は減少しているはずである。

ただ問題は、国際収支はこのように単純には決して現われないのであって、そこで国家会計士は、“会計原則”と上品に呼ばれるところの手段にしたがって、“調整”を行うことが許されていて、その結果それぞれの項目の純残高統計が、全体の国際収支額に一致することになる。この数値は“誤差および脱漏”と呼ばれ、国際収支項目中では極めて便利なしろものであり、時には非常に多額の場合があるが、政府は決して説明を求められることはないし、求められても説明できないであろう。

もしある国が一時的な赤字を示す場合には、IMFはそのプールより支払準備を提供して、赤字克服の援助をすることができる。もし国際収支が慢性的赤字である場合には、その国は問題を抱えているのであって、その国の通貨を切下げて、自国商品が海外で販売される場合の価格を低下させる一方、国内居住者

に対しては外国製品を割高にすることができる。もし国際収支が慢性的に黒字である場合には、(ドイツ・マルクやギルダーなどのように)その国は自国通貨の単位当りの価値を増加させることによって、平価の切上げを要求されることがある。こうすることで、外国人にとってその国の商品は割高となり、外国からの輸入品は自国居住者にとって割安となる。自発的切り上げは、概ね^{おおむね}国際協力への貢献とみなされる。

黒字があるか赤字があるかということや、それが慢性的であるかどうかということ、一体誰が決めるのか？ それはその国の政府自身である。

ところで、国際収支の数字というものは、政府の考えにしたがってほとんどのようにでも解釈できる。恒常赤字国はなるべく問題を小さくしようと、黒字国は実際よりも悪い状態にあるように見せようとする。いずれの場合も古くからの手段である“誤差脱漏”を、どのような目的にも合わせうる化粧品として利用することができるし、公式統計は、最後の瞬間に資金の操作によって“粉飾”を受けて、年度末日のその国の状態を形よく見せるわけであるが、当年度の帳簿が締切られると直ちに本当の姿に戻ってしまうのである。

政府が国際収支を問題にするとき、政府が望む効果を取りつける方法の一つは、全体の収支から離れてある特別の収支項目に注意を集中させることである。たとえば貿易収支で利益を挙げているが、ほかの項目の大部分が欠損を生じているような場合には、前者を強調するようにすることである。または、“経常勘定”を問題にすることもできるが、これは物資、サービスおよび移転に関する収支を定義したものである。(もっとも国によっては政府間の移転を除外している場合があり、)あるいは短期資本の移動を除いた総合収支を計算することもできる。短期資本の移動は極めて動きが激しいので、当該国の国際的な業績を正確に表示するには必ずしも適当ではない。

こうした数字の操作が行われるために、各国の仕事振りを比較するのは困難である。さらにこれを複雑にしている要因は、政府により項目の扱い方が異なっていることである。たとえば、米国は対外経済援助および軍事援助を経常勘定の一部とみなしているが、ほかの殆どすべての先進国は、これを資本移動として計上している。このため米国の経常勘定収支は、ほかの国の基準からみると

必要以上に悪く見えるのである。国際収支統計を明確に把握することでの困難は、各国政府が選択的な計上の仕方をするためばかりではない。正確な数字を引出す仕事は国家会計士にとって見上げたことなのである。英国はすくなくならず国際収支に悩んで来たが、1969年に二度もその統計の算出方法に算術的誤りがあることを発見した。その一つは既に過去何年にもわたって繰返されて来た誤りであり、もう一つは独立心旺盛なコンピュータが道を間違えてしまったのである。英国人にとって幸いだったことは、これらの誤りが訂正されたときに国際収支は良化したことである。つまり赤字が減少したのである。

今まで説明してきた総合収支の計算方法は、流動性基準の国際収支と呼ばれている。すなわち、国における通貨の流入額と流出額をもとにしたものであるが、通貨の流れは必ずしもすべて中央銀行を経由するものではない。たとえば外国に送られたドルは外国で費消され、中央銀行には戻されることはないかも知れない。これらのドルが政府の統計から除かれ、中央銀行間の準備資産移転のみが計算される場合、その結果は公的決済収支と呼ばれる。この数字は流動性収支とは全く異なる姿を示す場合がある。たとえば、1969年においては米国は70億ドルの流動性収支が赤字であったが、公的収支決済においては28億ドルの黒字であった。

しかしこの方法は、一国の国際的業績を測定する上において流動性基準よりも一層不正確である。もしある国が交換可能通貨をもっており、この通貨の大部分がよその国の人びとによって保有されている場合には、この保有されている貨幣は当該国の準備資産に対して常に脅威となるのである。たとえば米国と英国は、相当の金および外貨からなっている準備資産を保有している。しかし、もし両国に対する短期債権のすべてが、つまり、外国人によって保有されているドルおよびポンドのすべてが兌換されるならば、両国の準備資産は一掃されるだけでなく、多額の債務を負うことになるであろう。さらに、両国の保有高の一部は、IMFやよその国がドルやポンドに対する取付けを予防するために、貸付けた準備資産から成っている場合がある。しかし、これらの信頼獲得を目的とした準備資産は、米国または英国のほんとうの資産を構成するものではない。これら両国の資産状態が1年を通じて激しく変動することを見れば、公的

決済収支はあまり参考にはならないことが明らかであろう。

(次のように表現するのは主権国家に対して礼を失しているかも知れないが、)国際収支の出入りにおいて、数字に嘘はないとしても、うそはばれることを表明している。いずれにせよ、もっとも重要な指標である国際収支は、政府が統計によって何を示したいかを表示するようになったということができよう。事実、この数字はもはや全く無意味だと決めつける専門家もいる。というのは金の二重価格制とインフレの効果によって、米国は国際収支が赤字でありながらも金の保有量を増やすことができるからである。

第2章 ドルの凋落

1940年代の終りから1950年代の始めにかけて、ヨーロッパに出かける米国の観光客はドル紙幣を一握り用意して持って行ったものである。彼は相手が誰であろうと、たとえばポーターであろうと売春婦であろうと支払う金に1～2ドルの色をつければ、ちょっとしたサービスが受けられるのは間違いないことを知っていた。米国のパスポートとドルの札束に露払いをさせ、見渡す限り我が領土とばかり王様気分になったとしても、それほど勘違いという訳ではなかった。しかし、そのドルが自分を快適にさせる一方では、恨みをこめた敬意まで生み出していることには思いが至らなかったようである。

ヨーロッパはドルに飢えていた。米国は重機械も、消費物資も、そして戦争に引き裂かれたヨーロッパが、のどから手が出るほど欲しがっていた食糧も持っていた。しかしアングル・サムは、これら商品の代金としてドル以外の貨幣を受取ろうとはしなかったし、米国にとっては至極もったもなことだとしても、ヨーロッパの人びとにとってはいささかの希望も与えるものではなかった。米国経済の規模は第二次大戦中に約2倍になったし、しかも最盛期を迎えていた。そして、トルーマン政権は何にも増して、大戦後には武器の生産から俗世間的な物資の生産へと経済がベースを落すとき、不可避免的に訪れる不況を回避することに懸命であった。もっとも、米国製品に対する需要は主として米国人自身から生ずるのであって、冷蔵庫、自動車、電話、靴、その他無数の消費物資に対して、これまで閉鎖されていた欲望が解放されたのである。世界のほかの国々には、米国内で手に入らない品物を提供することはほとんどできなかった。そして最優先しなければならぬ必要事といえば、米国経済を好況のままに維持することであったから、いずれにせよ政府としては外国からの購入を督励しようという気はなかったであろう。

状況は絶望的に思われた。米国人はヨーロッパの製品をほとんど必要としなかったので、ヨーロッパは、彼らにとって極めて必要な米国の商品を購入するのに役立つドルを十分に貯めることはできそうになかった。正に“貧乏人は空

腹となる一方、金持はより金持となる”という典型的なケースのように思われた。これがいわゆる“ドル不足”の時代であり、その現実と恐怖感においては、後年のミサイル・ギャップや信用ギャップなどは遙かに及ばないほど厳しいものであった。ドルの獲得に熱心なあまり、ヨーロッパの各国政府は公定為替相場を超える高いプレミアムを支払ったのである。したがって僅かでもドルを入手できるヨーロッパの人びとは、多額の自国通貨に交換することができたし、これが戦後の苦しい時期を乗り越えるのに役立ったのである。このため米国人観光客のもっているドルを手に入れるためには、彼らは輪をくぐり抜けるような軽業をいとわなかった。

ひとり英国だけは始めからこんなこじきのような真似をしないように努めた。英国人は両大戦の間の時期において、世界における通貨および通商のリーダーであったことを意識していた。英国はブレトン・ウッズ協定にしたがって、ポンドにドルと比肩できるような特権的地位を与えたいと願っていた。これはポンドが国際的交換手段として完全に受入れられるものとする事、つまり、いかなるポンドの保有者に対しても、ポンドをイングランド銀行において金と交換する権利を保証することを前提として、ポンドが国際交換手段としての能力を持つことへの信頼を与えるということの意味していた。もし英国がその国際勘定において十分な黒字を維持することができて、しかもよその国が手持ちのポンドを兌換する代わりに英国物資を購入したいと思うならば、またそれによって一個の銀行国としての資力に信頼をかちとることができれば、ポンドはこの役割を演ずることができたのである。

ところが英国は戦争の甚大な被害を受けていたし、ヨーロッパに物資を供給するという点では、米国にとっても及ぶものではなかった。しかしこの認識を得るために英国人は苦勞しなければならなかった。英国人は英国通貨が完全に交換性を有するものであること、すなわち、ポンドがよその国の通貨や金に自由に交換されるべきだと主張したのである。英国が自国のスターリング・ポンドに対する兌換要求に応じるだけの能力があることを他の国に信頼させるために、米国は1946年にイングランド銀行に対して37億5千万ドルの借款を与えたのである。恐らく、ポンドを支えるために英国がこれほど多額のドルを持っ

ているのであるから、ポンドの実力をイングランド銀行で兌換してみても試すこともなく、よその国が喜んでポンドを国際取引に利用するであろうと思われたのである。ところがこの期待は、ポンドがいかに世界の他の国においてその地位を失っていたかの認識を、いちじるしく欠いたものであった。1947年7月15日にポンドの交換性が宣言されると、イングランド銀行の金庫からドルが驚くべき速さで流出した。わずか一握りの勇気ある飛行士が、1940年に英国をドイツの侵略から救うことができたわけだが、英国は征服を免かれたとはいえ、事実上今次大戦の一大敗北者であるということが遅ればせながらもあらわに気づかれたすと、世界中からかき集められたドルといえども英国経済を救うことはできなかった。1947年8月20日、ポンドは再び交換性不能通貨となった。ヨーロッパの国はどこもすべて平等であるだけでなく、悲しいことに、英国は米国への依存度においてはよその国以上であることを思い知ったのである。英国のとり分であったドルはあっという間に米国へ還流し、英国人はいっそう悲しい思いをした反面一つ利口になったが、結局、米国への新しい多額の債務を負うはめとなってしまった。英国にとっての唯一の慰めは、すくなくとも理論的には、ポンドはドルと全く同様に国際準備通貨であるということであった。すくなくともブレトン・ウッズ協定はそう規定していたのである。

“ドル不足”は不健全な状態であった。それは米国にとってヨーロッパが、際限なく米国の施しによってのみ生きていける存在であるとみなせることを意味した。ヨーロッパの国にドルを与えねばならず、ヨーロッパの人びとはそれを米国から物資を手に入れるために使うことができた。しかも米国とヨーロッパのすべての需要を同時に満たすだけの物資はあり得なかったから、ヨーロッパ諸国の間には絶望感がみなぎっていくのは確実だった。ソ連がこのような失意の状態を利用して、各国が米国の“帝国主義”を拒否するように助長したり、あるいはこれらの国の民主主義政府を転覆させようとしていることは目に見えていた。

米国側の反応であるマーシャル・プランは、目ざめた自己利益本位の典型的な例といわれる。「目ざめた」といわれるのは、トルーマン政権は、誰かが救いの手を差し伸べない限り第二次大戦はヨーロッパを潰滅させるということに気

づいていたからである。自己利益本位というのは、経済復興のなったヨーロッパは、米国の物資の最大の顧客となり、米国経済を着実に加速状態に保つてあろうからである。

マーシャル・プランにもとづいて米国は、1948年から1952年までに西ヨーロッパに160億ドル以上もの金を注ぎこんだ。これは世界史始って以来の最大規模の援助計画である。その規模においては私欲はなかった。もっと少額の米国援助でも、もっと長い期間にわたって続けられたならば同様の効果を挙げたであろう。しかしトルーマンはこの遂行に熱意を持っていたし、これを成し遂げたのは彼の大きな功績である。マーシャル・プランこそは、“ドル不足”の悪循環を断ち切り、西ヨーロッパに対するソ連の影響力拡大を阻止したもっとも大きな要因であり、しかも同時にヨーロッパが米国への経済依存に終止符をうつのに寄与したのである。カンサスシティ出身の小間物屋の小男と、彼の政府の國務長官であるところの貴族然たる將軍は、ともにその努力を誇るに十分な理由があったといえる。

しかし米国はなおヨーロッパの債権国であり、これはブレトン・ウッズ協定がまさに予見したところであった。ドルに対する需要が強ければ、その国際的地位には脅威はなかった。事実、国際通貨制度は円滑に機能した。よく機能したのは実証されていないこの制度の長所によるのではなく、ドルがこうえなく健全であったし、米国が世界の金の大半を保有していたからである。かつて「米国支配の平和」といえる時期がもしあったとすれば、正にこの時こそそうであった。1945年においては、この情勢は恒久的であり不変であるように見えただけで、それはここ15年の間に急変した。昇りつめた道は下がるしかなく、ドルもまた下落することになる。しかもそれはソ連やヨーロッパの諸国が原因ではなく、米国自身の原因によってであった。

それはごくあたりまえのことをすることから起ってきた。海外における軍事計画、対外援助、国際通商および他国への投資など、すべて米国や米国人にとってはごく普通の活動であった。しかしこれらのいろんな活動の実質効果を計算してみると、その結果は過去20年のうちの18年間は国際収支が赤字となっていた。どうしてそうなってしまったかについて次に眺めてみよう。

1 親衛隊兼略奪者

米国は独裁制を抑え付けるためにヨーロッパへやって来た。そしてその根を抑え付けるために踏みとどまった。平和を維持するためには戦争に勝つだけでなく、踏みとどまらねばならないとの教訓を、第一次大戦の後遺症から学びとったので、米国は巨大な常備軍をヨーロッパに維持する役目を引受けたのであった。米国の軍隊が一握りの職業軍人部隊に縮小され、文官のいこたちは平和の果実を享受するために、急ぎ故郷へ帰っていったような時代は過ぎ去った。召集令状は解除されないままに、米国の軍隊はドイツ、イタリアを占領し続け、西ヨーロッパのよその国の再建を援助するためにとどまったのである。極東においてはダグラス・マッカーサー将軍が、非神格化されて威厳を失った大日本帝国の政府にとってかわって、軍事政府を打ち樹てていた。

多くの国は、やりにくい困難な占領軍の仕事を米国が遂行していくのに感謝していた。というのは彼ら自身の資力を他の仕事に振向けることができたからである。ヨーロッパにおいては、ソ連がその影響力を拡げようとして、若干の占領軍義務を引受けた。英国はかつての超大国の役割を演じようとしてヨーロッパ大陸に軍隊を残置させた。またフランスは、隣人たちに負けまいとしていくらかでも占領する土地が割当てられることを主張した。もっとも占領軍といっても、それが打ち破ったはずの人たちにくらべて、大してましな生活をすることはできなかったのである。日本では米国だけがすべてを受持った。

戦争終結後5年もたった1950年になっても、米軍はなおも海外駐留を続けていた。もっとも、かつての戦争は冷い戦争に席をゆずっていた。1947年にイタリアとの間で平和条約が締結された。1949年には部分的な平和条約がドイツと締結された(ソ連は自らの小さなドイツを持ったことに力を入れ始めていたので、協力することを拒否した)。そして1951年に日本との講和条約が結ばれた(またしてもソ連は仲間に入らなかった。もっともこの場合は、ソ連は全く問題にならなかった)。だが、軍隊は駐留し続けた。何故ならば、ソ連がこれ以上勢力を拡大するのを抑制しようとする米国政策を実行するのは、今や駐留軍であったからである。チェコスロバキアにおける共産主義クーデターの直後、1948年から1949年

にいたるソ連によるベルリン封鎖は、ヨーロッパの地図を塗り変えようとする
どんな新しい動きをも防止するためには、軍事兵力がしかるべき場所に維持さ
れなければならないことをはっきりと警告したのであった。北大西洋条約機構は、
米国がこれまでに加入したたった一つの多国間防衛条約であるが、この条約こ
ソ連の挑戦に対する回答として1949年に創設されたのである。これは西ヨー
ロッパ諸国のいずれかがソ連の脅威を受けた場合には、米国をして救援にあた
らしめるものであった。直ちに原爆戦に訴えるのは問題外としても(実は1949
年までにソ連も原子爆弾を保有していたのであるが)、いかなる侵略をも直ちに撃
退し、もし全面戦争ともなれば、核兵器使用の必要を合図するために陸海軍を
常に準備態勢のままにおかなければならなかった。北大西洋条約機構の下では、
米国はヨーロッパに軍隊を維持する義務を負っていた。同時にヨーロッパ諸国
はその防衛費用の一部を負担することを要求された。ドイツはといえば、その
千年大帝国の断たれた夢からいまだ十分に回復しないうちに(声がいささか小さ
かったともいわれているが)、さからったり、泣きわめいたりしながら再軍備をさ
せられてしまった。ところが、しばしば訪れる運命の皮肉ないたずらから、西
ドイツが北大西洋条約機構に対して軍事的な義務を果たした唯一のヨーロッパ
国家となるのである。それ以外には、ヨーロッパ諸国のほとんどは米国に任せ
きりにすることで満足して、基地用に土地を提供するほかには、比較的少額の
分担金を拠出するに止まった。

極東においては、1950年7月25日に北朝鮮が南の兄弟国を征服しようと北
緯38度線を踏み越えてきた。またしても米国は、その兵力と武器を侵略に対抗
して投入し、やがて侵略者を追い払った。しかし、米国の軍隊が無期限にアジ
アに駐留しなければならないかも知れないという言葉は、強く響き渡った。そ
の結果、アイゼンハワー政権は(アジアおよびヨーロッパともどもに)、すべての非
共産主義国家と米国とを、小型の北大西洋条約機構を通じて相互防衛同盟へと
結び付けることになるのである。とはいえ、これらの条約とは、もしソ連の略
奪軍やソ連の手先が動き出したら、米軍が直ちにかけつけなければならないと
いうこと、そして、有難う、我々の保険のため、軍隊をここに置いていて結構
ですよ、というだけのことを意味していることは誰もが知っていた。

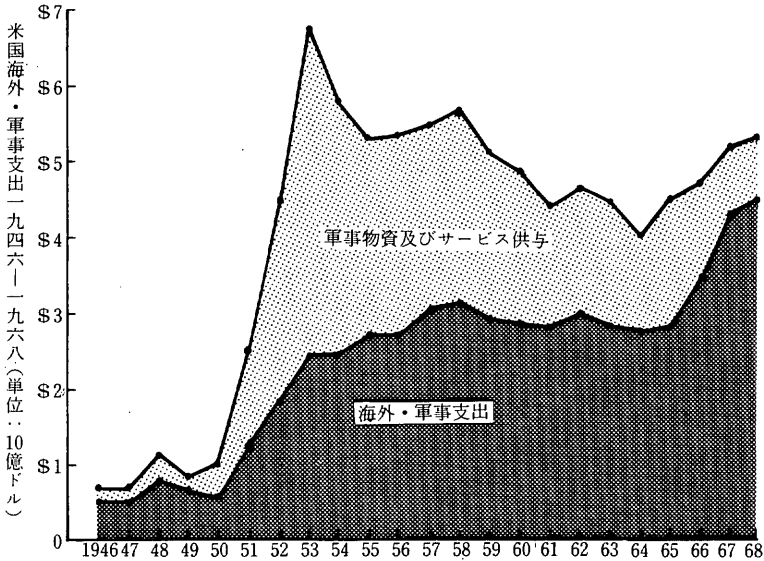
世界で最も強力な国に対し、必要な時に介入して貰うための保証として、人質を差出させようという根拠は(まったく前例のない状況ではあるが)、軍事的なものばかりではなかった。ワシントンにいる文官の立案者たちは、海外に軍隊を駐留させることは、対外的にドル支出の継続を意味するということや、流出するドルは、国家の貸借対照表には決して現われない“保障”と呼ばれる無形物以外に、これといって成果をもたらさないということに気がつかなかった訳ではない。またそれは、軍事立案者の注意をひかなかった訳でもないけれど、彼らは奇妙にも結果としてのドル流出には無関心であった。軍隊を外国に駐留させれば、住居や衣類は勿論のこと、装備も給与も必要であった。何もかも米国から積出す訳にはいかなかったし、^{かね}金を持った兵士たちを孤独に閉じ込めておくこともできなかった。被駐留国はたんに保護されているばかりでなく、利益をも挙げていることに気づいていたので大歓迎であった。

もちろん、このような他国への直接軍事援助はいつまでも続ける訳にはいかない、とワシントンの賢明な人びとは言っていた。これらの国に対し十分な武器と訓練とを与え、彼らが自らの国土を守れる軍備を育成しなければならぬ。結構です、と受入れ国はもっと沢山の武器や教練指導員が入国して来るのを眺めながら言った。これらの国々には資力もまだ弱く、経済を築く方に力を入れなければならなかったのだ。これら武器の供与は、ドルの流出にほかならないが、帳簿の上ではプラス側に出てくるのである。これらは輸出として貸借対照表の利益欄に表示される。唯一の問題は、これら輸出品の“購入”に充てられる代金が、米国の国庫から出てくるということである。実際には、アンクル・サムが彼自身の最大の顧客なのである。

これらの代金総額が幾らであったかは、恐らく完全にわかることはあるまい。一つにはこの数字を公表することは、敵方に資料と安心感とを与えることになる。また他方において、この莫大な軍事援助計画に反対する人たちに資料と安心感を与えることにもなる。加えて、ある場合には貨幣はあまりにも早く流れたので、政府の統計官たちもついていくのがやっとならなかつた。しかし戦後初めての年である1946年から、ベトナムが米国としての主要関心事となった1968年までの期間を眺めると、この数字は驚くべきものである。この23年間に、米

米国海外軍事支出

1946—1968



出所：サーベイ・オブ・カレント・ビジネス

1968年6月，P.28—P.29

1969年3月，P.32

国は海外の軍事行動に577億ドル，他の国々が自らの国防計画を作り上げるのを援助するという目的の，いわゆる“軍事物資およびサービスの供与”として，さらに368億ドルもの支出をしたのである。

付属の図表は，米国の対外軍事援助がどの程度かかったかを示している。年が進むにしたがって，援助はいっそう高価になるように思われたが，この期間の終わりには頭打ちになったと思われた。しかし，1965年から1966年にかけては，特別鋭敏な図表専門家でなくても，ベトナムにおいて大規模な保障追求の始まりを読みとることができるだろう。

これらの数字はすべて，米国がよその国に欲するものはなんでも与えてやるというほどの勢いで，ドル輸出に断固たる努力を払ってきたことを示している。しかし，わたしたちはこの「しかし」という反語をもう一度使うが，これらの

国ぐにが彼らが必要とする以上にドルを手に入れたときは、彼らはそれを^{きん}金に
 兌換することができるのである。このようにして米国の外国駐留軍隊は、20世
 紀の親衛隊ともいうべき存在ではあったが、同時に米国の貴重な^{きん}金準備をむし
 りとる略奪者でもあったのである。

2 ベトナムの代償

米国がその広大な軍事計画のために海外で支出するドルの大半は、いずれよ
 その国の手中に入るわけであるが、その中には共産主義国家も含まれている。
 もし米国の援助がある小さな国家に与えられるとすると、この国はその蓄積し
 たドルを、まず間違いなく国際取引に役立てるために使用する。事実、米国援
 助計画からもたらされる“硬貨”は、その国としては交換可能通貨の主要な収
 入源かも知れないのである。米国の軍事援助を受ける国は、当然そのドルの大
 部分を米国物資の購入に使用し、ドルは速やかに還流することになる。しかし
 その国は、また西ヨーロッパや日本からも物資を購入するであろうから、外国
 の保有する余剰ドルの残高が増えていくことになる。これらの国ぐにが、も
 とも米国軍事援助計画から生じた余剰ドルを持ち続ける限り、米国が軍事目
 的のためにドルを流出し続けることを支持することになる。もし彼らがドルを^{きん}
 金に交換するならば、すくなくとも暗黙のうちに、米国が対外軍事計画を拡張
 するのを抑制しようとすることを意味する。加えて、いかなる通貨系統とい
 えども洩れを完全に防ぐことは不可能であるから、その流通過程で、誰かが一
 部のドルを共産主義国へと横流しをすることも起り得る。これは特にベトナムの
 ように敵味方の区別がほとんど不可能な国ではたやすいことである。共産主義
 者にしても買付けをするためにはドルは必要であるが、余剰があれば必ず米国
 の^{きん}金を引出すのに使うのである。よく知られていたことであるが、(ベトナム戦
 争がエスカレートし始めた)60年代半ばには、共産主義者たちはこのようにして
 溜まったドルを直ぐにパリに送ったのである。というのは、フランス人はこの
 ドルを、米国通貨の地位を弱めるのにもっとも都合のよい方法で使うであらう
 というのを、彼ら共産主義者たちは知っていたからである。

非共産主義国家がブレトン・ウッズ協定にもとづく権利を行使せずに、米ド

ルを米国財務省で金きんに交換することなく保持し続ける限りにおいては、たとえ共産主義国家がドルについて策を弄したとしても大した問題ではなかった。しかし、米国の国際収支は実質的な流入によってうめ合されなかったので、継続的なドルの流出によって、少なくとも統計的には悪化あくわしていた。そして米国人は外国がこれらのドルを差出して、フォート・ノックスの金きんの在庫を減らすたびに危機感をもったのである。ベトナム戦争によって米国は事態が容易でないことに気がついたのである。

米国の同盟国の多くは米国のベトナム政策に反対している。しかし米ドルを持ち続けるということは、そのドルが軍事援助計画によるものであれ、わたしたちが間もなく検討するほかの方法によるものであれ、結果的には米国を支持することであった。たとえばフランスは米国のベトナム介入のみならず、ドルに名誉ある地位を与えたブレトン・ウッズ通貨体制をも否定していたから、その両者に反対する意思表示として、手に入れたドルを金きんに換える途みちを選ぶのは当然だった。そのほかの国のうち、国際準備資産を徐々に金きんに移し換えたベルギー、オランダ、および、ドイツもある程度そうだったが、これらの国は暗黙のうちにドルへの不信を表明していた。巨額のドルを保有し続けたイタリーや日本、カナダおよびそのほかの国々には、米国の政策に対するいっそう強固な支持者と考えることができるだろう。専門家たちは“金地域”とか“ドル地域”とかいう言葉を使い始めた。まず米国のベトナム、および恐らくそのあと、別の場所に向けられる米国の対外政策に反対して、国際準備資産の大部分を金きんで保有することを好む国々へのグループがあった。ドルを持ち続ける国は、したがって“ドル地域”のメンバーということになったが、この用語は米国への衛星的關係を匂わせている。

こうして通貨政策はベトナム政策と抜き差しならぬ関係を持つことになったのである。もちろん、ドル保有をするかどうかの決定は、全面的に、あるいは原則論としても、その国の政府のベトナム戦争への態度にもとづくものではなかったであろう。しかしこのような国は、米国の極東政策を事実上支持しているのだとあてこすりをいわれても、そこから逃れることはできなかった。共産主義世界以外での出来事のすべてに対して、米国の出しゃばりを非難する連中

も、多少のドルを持っていなければ、どこの国だって国際貿易を行うことができないことは認めているだろうが、彼らは何が許されるかを自分たちの勝手な基準で決め、“ドル地域”の国に対して米国へ傾斜し過ぎている盟友国というレッテルを張るのである。事実、ベトナム戦争より重要なことは、“ドル地域”の国々には、米国のいかなる将来の政策をも暗黙のうちに支持しているとみられることであった。

このいわゆる“ドル地域”が、米国の戦争遂行に寄与しているとワシントン当局が公言したことは一度もない。一つにはベトナム作戦に直接責任を持つ人々たち、つまりホワイトハウスや国務省、および国防省は、国際通貨問題の理解についてはあまり高く評価されていなかったし、すくなくとも通貨問題が国家安全保障問題に影響を与える程深刻化するまでは、そうであった。通貨および財政政策の責任者、つまり財務省や連邦準備制度理事会のベトナム政策への影響力は、フルブライト上院議員と同じ程度であって、マッカーシー上院議員よりは遙かに力が無かった。加えて、米国のベトナム介入に対して外国の支援は確かに歓迎すべきはあるが、米国政府としては、これらの国が通貨政策を通じて米国のベトナム作戦を援助していると公言して、その政府にやや批判的な国民の前で、その国の政府を具合の悪い立場に追いやりたくないのである。だから、“ドル地域”論への唯一の回答は、下級官僚たちからではなく、ロバート・ローザという人物、すなわち、ベトナム戦争が熾烈さを加え始めていた60年代の初期に、弱まりつつあったドルの勢力を支える立役者となった財務次官のローザから出て来ることになった。ローザは、各国が金の代わりにドルを使うことに異存がない限り、全世界は“ドル地域”であると主張する。そして、ドルの特権的な国際的地位が失われることを望んでいるフランスでさえも、ある国がよその国へ債務を支払う際にドルが有用であることは認めている。

ベトナムとドルとのつながりによる政策的影響に加えて、米国の介入そのものが高価であることは見逃すことができない。米国の国防予算は文字通り火を吹いただけでなく、毎年のドル流出は国防省も手に負えない位の速度で急増していた。米国の国外軍事行動の費用は、第二次大戦後の1966年に史上空前の額に達し、1967年、1968年と記録は塗り変えられていった。増加分はすべてベト

ナムに起因していた。しかも国外軍事支出の総額は一度も減少しなかった。

国防省はドルの年間実質流出額が、すくなくとも15億ドルにのぼることを認めていたし、30億ないし40億ドルにも達するという推定も否定しなかった。いずれ後でわかるように、この流出はこれ以上悪いタイミングはないという時期に起ったのであるけれども、国防省は特に動揺する気配は示さなかった。

3 対外援助：惜しみなく与える米国

米国が軍事援助の形で供与する資金や補給、訓練などの助成とは別に、米国はアフガニスタンからザンビアに至るまでの多数の国に對外経済援助を与えている。第二次大戦後、世界中の国々にはほとんどある時期には、米国の對外援助の恩恵に浴したことがある。對外援助を行う理由については、恐らく米国上院の各議員たちの見解が異なるようにさまざまであり、また援助を受けた国の数ほどに沢山あるであろう。いずれにしても、米国は各国に対してその経済を強化することを助ける(というよりは、これらの国が食べていかれるように)政策をとったのであって、服従どころか友情すら直接の政治的な代償として求める理由はなかった。とはいうものの、米国の政策は、もし各国が経済的に豊かになれば、それだけ政治的安定の維持に寄与することになり、(ワシントンの見解では熱望すべきことであったが)ひいては共産主義陣営による“接收”を予防することになる、との信念に基づいていたのである。

米ドルの純然たる流出につながる軍事支出や、あるいは政府および民間によるそのほかの政策と異なり、米国の對外援助計画の國際収支に対する悪影響は、時が経つにつれて小さくなった。しかし(時間的にずれて、後になって減少を示す実際の支出とは區別されるが)、對外援助予算の削減によって、ドル防衛のために支出されたものはほとんどなかったのである。下院議員たちの多くは、對外援助計画は米国の友人を獲得するためのものであるにもかかわらず、25年間の経験を通じて、友人を金で買うようなことはできないことだと思ふようになった。この考え方は単純すぎるように思われるし(エジプトは驚くべき几帳面さでこの点を立証しているのだが)、下院議員の多くもこの点では単純過ぎるように思われる。つまり對外援助を受ける必要を、すでに乗り越えてしまった国もあると

いうことに留意すべきである。しかし大体において米国の対外援助は、その目的が近視眼的に考えられるようになったため削減されることになった。この考え方が次第に、経済援助は、各国がみずからその国の将来を決定するために役立てることを目的とすべきであるとの信念に取って代わることとなった。

対外援助計画のなかで、もっとも成功した部分はマーシャル・プランであり、しかも、それはもっとも高価であった。米国の援助の大部分がヨーロッパに向けられた1946年から1950年の間に、米国の対外援助支出は総額で196億ドルに達し、これは、1946年から1968年の23年間のすべての対外援助支出額の39パーセントにあたる。欧州復興計画の結果は大成功であったと一般に考えられている。

マーシャル・プランの後期における年額30億ないし40億ドルの支出に比較して、近年の支出額は19億ドル程度である。急激に膨張しつつある米国の総予算額からみると、対外援助費の比率は毎年低下している。

米国援助資金の大部分は米国に還流するというのは、援助がひも付きであるか、あるいは単に米国物資のみが被援助国の必要を満たし得るからである。しかしこれらのドルも、軍事援助資金がそうであるように、ほかの先進国の手中に帰することもあり得るし、また、現実はその手に渡るのである。発展途上国はしばしばドルをヨーロッパ諸国(通常以前の宗主国)へ送るが、その結果、富める国が彼らの必要とする以上に手持ちのドルを増やすことになる。このドルこそ米国の金準備きんに対する脅威なのである。

4 金かねは金かねを生む：しかし誰のために？

過去4分の1世紀にわたって、米国の主要輸出品の一つは通貨であった。ドルは軍事援助でもなければ経済援助でもなく、単により多くのドルを生み出すために、ドルは海外に送られたのである。米国の企業は大規模に国際化が進み、伝統的な国境は無視されるか、いんぎんに飛び越された。今日、真に「世界は一つなり」と信ずる者”は、米国のビジネスマンであると言える。もっとも彼らはそんな考えかたに身ぶるいするだろうと思うのだが……。

第二次大戦後、米国の企業が海外で飛躍した理由はいろいろあるけれども、

せんじつめると“利益のため”という一語につきる。広大な米国市場で競争力を誇る巨大な企業の多くは、全世界を席捲できる能力を持っていることに気づいたのである。米国内の販売による利益が十分に大きく、また増え続けてはいたけれど、経営者たちは、会社自体が大きくならなければ事実上競争に取り残されると考えるようになっていた。それだけでなく、海外投資の利潤は国内投資による利益を上廻っていた。そこで、狭い場所に詰め込まれたヨーロッパ諸国の多くの企業がそうであったように、国際舞台に向かって無理に押出されるということもなしに、米国の企業は海外に事業を拡張することを決定したのである。上位500社のうちの数社が進出を決定すれば、ほかの会社も後を追ったのである。これらの会社のほとんどすべての会社は、海外に子会社を作ろうとしたと言っても言い過ぎではない。もっともそのうち160社以上が、その後米国内の本拠地から輸出する方が得策であることに気づいて撤退している。

欧州共同市場のような新しい経済ブロックの形成は、米国企業の海外発展の強い刺激となった。1958年に始まったこの共同市場は、その加盟6ヵ国、つまりフランス、西ドイツ、イタリーおよびベネルックス3ヵ国に対して、単一の統合経済を創出することを目的としていた。この発議は、加盟国間の通商上の障壁を取り除き、加盟国と共同市場以外の相手国との通商関係において、単一の関税を作り出すことになった。共同市場ほど野心に満ちたものではないが、英国も加盟している欧州自由貿易地域なども、加盟国間の関税撤廃を準備していた。そこで米国の企業家達は、これらグループ加盟国の領土に製造工場を建設し、製品を関税同盟地域全体に無税で積出せるなら有利であると考えたのである。外国で生産することによって可能となる販売は、共同市場が域内の通商を促進するために作り出そうとしている新しい対外貿易障壁による輸出減を、補ってあまりあると信じたのである。

多くの国において、戦後の経済状態が回復するにしたがって、また共同市場や類似のグループによる繁栄への追求が加速化するにしたがって、米国企業にとっては外国の市場は魅力のあるものとなった。ヨーロッパ人は米国製の消費物資を好むようになったし、これらの製品がよりいっそう目を引くように包装され、広告や販売促進を計ることは十分に採算に乗ったのである。再び、ヨー

ロッパに本拠を置く事業の魅力は、多くの場合、米国人よりもヨーロッパの人たちを管理者とする米国子会社の設立をもたらすのである。政府間の経済協力はさかんになり、一国のみの利益を追い、隣^{となり}の国を乞食にしようとする政策よりも、全体の経済成長を促進することに各国が重点をおいていることが明らかであったから、米国企業は、いったん子会社を外国に設立すれば、反米政策によって足下^{もと}をすくわれることはないという安心感を持つことができた。子会社への投資は、原料の新しい供給源の探求によっても拍車をかけられた。オーストラリアやカナダ、ペルーなどの鉱産物が豊富に発見されると、原料を現地加工し、主に近隣の国に輸出するために工場が建設された。

米国企業の進出先はどこであったろうか？ カナダは米国企業にとって第一の目標であったし、今でもそうである。米国の会社は、カナダ市場を拡大された北米市場の一部であると考えている。1967年末の米国対外直接投資残高590億ドルのうち約180億ドルはカナダに対するものであった。しかしもっとも急速な増加はヨーロッパにおいて見られたのである。米国商務省の報告によると、1960年末において米国の直接投資の20パーセントがヨーロッパに対するものであり、ラテン・アメリカおよびカナダのいずれに対する水準よりも低かった。7年後には、ヨーロッパは米国の対外直接投資総額の30パーセントを占め、ラテン・アメリカの2倍に達し、カナダとほぼ同等になっていた。最近の数年間では、最大の伸び率を示しているのは鉱産物および化学製品原料を産出する国においてのようであり、発展途上国をも含んでいる。ベネズエラは石油埋蔵量が大きいため、これらの国々のうちでも大きな地位を占めた。では米国の対外投資は何処に対して行われているのか？ 1968年についての答は次の通りである。

ヨーロッパとカナダでの投資グループから想像できるように、外国へ送られた資金の大部分は製造工業部門に投入されている。カナダ、西ドイツおよび英国においては、米国の自動車が市場を支配しているか、またはそれに近い地位を占めている。もっとも商標名やモデル名は平均的な米国の自動車購買者たちにはまったく聞いたこともないようなものがある。しかし、いっそう急成長している分野は石油部門である。1960年において石油投資に対するキャッシュ・

カナダ	19.5	中東	1.8
ラテン・アメリカ	13.0	極東	2.9
欧州共同市場	9.0	大洋州	2.8
その他ヨーロッパ	10.4	その他	2.7
アフリカ	2.7	計	64.8

(注) 単位は10億ドル。

出所：サーベイ・オブ・カレント・ビジネス，1969年10月，p.28.

フロウの総額は、製造工業に投入された金額の半分をいくぶん上廻るに過ぎなかったが、7年後においては、両者はほぼ同額になっている。

しかし米国の对外投资でもっとも驚くべき事実は、その増加率と持続性である。1946年においてはわずか2億3,000万ドルが対外直接投資に向けられたが、10年後にこの数字は19億ドルになっていた。1965年から1967年までの間においては、年間30億ドルを超えている。1968年になると、さすがに直接投資は頭打ちの傾向をみせはじめたが、それでも決して少ないとは言えない27億ドルの数字を計上した。1946年から1968年までの期間を通じて、全体では合計356億ドルが外国に投資されたのである。

これら外国投資はすべて、米国企業にとっては利益の増加を意味するものであっても、同時にそれはドルの多額の流出を意味するのである。巨額のドルが海外に送られ、外国の経済に投資されれば、外国人の手を経て究極的にはその政府の手に入ることになる。このようにして再び、これら資金はドルに対する脅威となるであろう。なぜならば、これらはいつでも^{さん}金との兌換を要求されるからである。ただしこの脅威は二つの要因によって弱められる。すなわちヨーロッパ自身が投資のためドルを必要とすることと、米国の投資に対する収益、つまり最初の資金流出に対する報酬として米国に送り返される利潤である。

ヨーロッパの資本市場はほんとうの意味では存在しない*。ということは、かりにある会社が社債を発行して資金を調達しようとする場合、通常はある一国の市場を選び、その国の通貨を以って債券を表示しなければならないのである。

* 原書の43～45ページ(第2章7)，“ユーロダラーおよびユーロ債”を参照のこと。

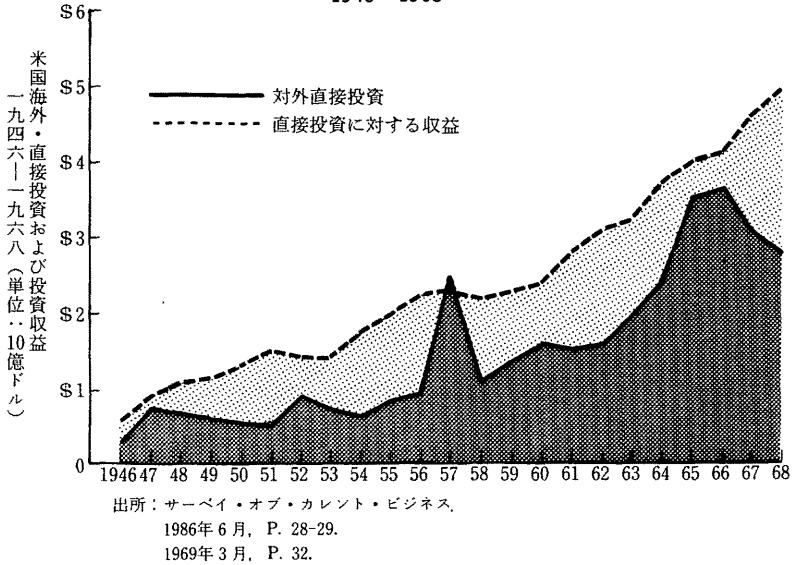
いずれの国にせよ、一国では資金の調達可能な量は限られる。それは規模の問題だけでなく、長年の投資に対する慣習であって、ヨーロッパの人たちの多くは、その貯蓄を具体的な対象、たとえば不動産といったものの代わりに、社債に投資することに対して不信を抱いているからである。すべての国で直ちに受入れられるドルの流入は、地域内での投資に対してまったく新しい資金源をもたらし、上記の困難を緩和することになった。ヨーロッパに送金されたドルで、投資のためヨーロッパ内の貯蓄を補う役目をして、米国に還流しないドルはユーロ・ダラーと呼ばれるようになった。それは当分帰国する予定のない放浪するドルである。ドルの表示によりこれらの資金を利用しようとして発行される社債は、ユーロ債と呼ばれている。もっともこれらの社債も、ヨーロッパにおけるドイツ・マルクその他の“硬”貨を吸収しようとするものが次第に増えている。

こうしてドルの一部は決して戻って来なかったが、米国の金準備に対する脅威にはならなかった。一方、外国に投資を行った米国企業に還流したドルもある。これはその投資に対する収益である。これらドルのすべてが、物理的に米国に返却されたわけではないが、これは米国企業の利益を示すものであり、公式の国際収支の帳簿上ではプラス側に記載されるのである。1946年から1968年にわたる期間中、米国の対外直接投資からの収入はいつも多額であって、総計では541億ドルに上った。この金額は、同じ期間中に外国へ投資された金額を上廻る。もちろん、かなりの時間的なズレがあって、この収益は何年も前に行なわれた投資から生ずるのである。

米国の対外投資による流出を相殺するもう一つの資本の純然たる流入は、外国からの米国に対する直接投資である。ただしこれは、米国の企業が海外に送る金額に比べれば遙かに少ない。外国の米国への直接投資総額は、1968年までにたったの108億ドルだった。そして外国の投資家も投資に対する収益を受取っており、これは1968年において約21億ドルであった。

私たちは、これまで“直接投資”について論じてきた。つまり工業や設備に対する投資についてである。加えて、米国人は外国会社の株式や外国政府の発行する公債を購入することがある。外国人も米国においてやはり同様のことを

米国直接投資および投資収益
1946—1968



する。しかし結局のところ直接投資が米国の国際収支に対して群を抜いて大きな影響をおよぼすのである。

米国の对外投资は、パリからオタワに至るその間の幾つもの首府を含めていたことが各国政府の怒りを買うことになった。国民経済の主要部門が外国の管理下に入ってしまったら、その国の政府としては黙ってられなくなる。それらの国の政府としては、もし投入された米国資本がなかったとしたら、国内資本の不足からそれらの部門が開発されなかったであろうということは認めがたらない。政府としては、新規の投資は国民にとって新たな待遇の良い雇用の機会を生み出すだけだとして、不承不承ながら認めるにすぎない。他方では、期待した研究開発の落し子が、すべて国内に生まれ出ないとだまされたように思うのである。

米国の投資に対する抗議はあたかも(潮の)満干のようであって、長い間何も

起らない。すると、突如として左翼学生と国粋主義の政治家が、自分たちの国の経済や社会を米国が支配している、と激しく抗議する。わずかな投資でも、それがその国の国民にとって象徴的な企業である場合には、自動車部門の大部分を接収する場合よりも、遙かに激しい論争の嵐をまき起すことが多い。ある米国人は、米国の国際収支の赤字が増加しているにもかかわらず、米国の投資を新しい形の帝国主義として攻撃するのは甚だ不公平であると抗議している。つまり対外投資は、それ自体の功罪で判断されるべきだと主張するのである。しかしこれは無理な注文と言わなければならない。なぜなら、米国の投資は、それを支持したりあるいは反対したりする理由とは無関係に、行きたいところへ行くのだし、また出て行く場合にはドルの運命など余り顧慮するものではないからである。ドルの侵略を好まないとしても、外国の政府は、実際に噛みつくよりも遙かに口ぎたなくわめきたてるのである。とはいえ、後で論ずるように、米国政府は企業投資のドルに対する影響、ならびに米国の対外投資に対する政治上、通貨上の根拠から、高まって来た反感に対して次第に神経質になってきたのである。

米国の対外投資は、疑いもなくドルの国際的地位に関連して、今やもっともデリケートな問題となった。ドルは国際通貨となったし、国際的な目的に対して寄与しているし、そして米国の企業を国際企業へと成長せしめた。しかし誰かがこの代償を支払わなければならない。投資は企業に利潤をもたらすのかも知れないが、同時に米国政府に金の流出をもたらすことになるのである。

5 援助としての貿易

米国の国際収支状況の中で、たった一つの希望は貿易であった。軍事計画、経済援助、および投資によってドルは常時流出し続けていたにもかかわらず、米国は100年以上にわたって、国際貿易取引においては巨額の利益を得つづけていたのである。わかり易くいうと、米国は外国から買入れる物品の、価値以上の値打のある品物を海外に販売しているということである。これは米国の外国に対する貿易収支の黒字が大きいということ意味する。

米国の貿易収支が好調であることは至極自然の現象であるように思われるこ

とが多かった。米国は多種類の豊富な天然資源に恵まれているために、ごくわずかしか輸入に依存していないのである。しかも世界のよその国では手に入れない多種の財貨を製造し、農業生産、製造工業、および消費者のための最新鋭の製品開発に対して先端を切っている。外国製品に対する米国の保護障壁を引下げる動きは、米国への輸出助長を目的とする相手国の同じようなジェスチャーにうまくマッチし、米国およびその他の国ぐにがいっそう高いレベルの繁栄に到達するのを助けたのである。

ジョン・F.ケネディは、1961年に大統領に就任すると間もなく、すでに進行の度合を深めていたドル流出の激しさに頭を痛めた。彼はドルや金きんの流出を招いている幾多の事業は不可欠のものであり、海外投資にブレーキをかけて、米国の企業と真正面から対決するのは賢明ではないと考えた。そこで代わりに、米国の輸出を増強するための計画を推進し、それによって通常の商業手段を通じ、より多くのドルを稼ぎ返す方法をとることにした。

ケネディは米国製品の外国での売上を伸ばす上で、よその国から譲歩を引出すためには、米国が外国製品に対する制限を緩和しなければならないことを認識した。彼は自分の政策がすべての国を助けるためであると誓ったが、ほかの点はともかくとして何よりも米国の輸出増加が国際収支改善に役立つと信じ続けた。1962年におけるケネディ政府が払った最重要法案の立法への努力は、1934年に始まった自由通商政策の、意欲的な延長である通商拡大法の成立に向けられた。事実、ケネディはこの法案を極めて重要視していたので、その成立に必要と思われる資力よりも、遙かに多くの政治資産を費やしたと思われる。

1962年通商拡大法は、非共産主義世界における主要貿易国間の通商交渉に關して、ケネディ・ラウンドへの道を開いた。ケネディ・ラウンドは、米国の二つの想定に基づいていた。すなわち、英国およびそのほかのヨーロッパの国ぐにが、欧州共同市場への加入を許可されるであろうということ、そして、外国からの輸入に対して単一関税障壁を設けているこの拡大市場に、米国製品の接近を引続き保証するためには、ヨーロッパ諸国に同様のことをさせるため、米国がその保護関税を引下げねばならないという想定である。1963年の英国加盟申請に対するフランスの拒否権発動は、期待された共同市場の政治経済的意義

を低めたため、大きな打撃ではあったが、それにもかかわらず、ケネディ・ラウンドは重要な経済的行動としての価値は失わなかった。関税の引下げは1967年に合意され、1972年までに徐々に実施されることになったが、参加国の関税水準を平均35ないし37パーセント引下げさせたのであって、一括貿易自由化交渉の成果としては史上最大の規模となった。より自由な貿易へ向かっての国際的な動きや、世界貿易の実質的な増加の見通しにもかかわらず、期待された米国貿易収支の改善は実現しなかった。世界貿易は著しく増加し、米国の輸出もこれに追随したが、米国への輸入はそれ以上の速度で増加したのである。1964年に米国の貿易収支は約66億ドルの黒字を記録したが、それ以来貿易面の帳尻の黒字は減少して、1968年には10億ドルまでに下ってしまっており、本格的な改善のきざしはなかった。

米国の輸出伸び率は、1960年代の後半においては前半よりも低下した。輸出の業績低下は、それでも不振とはいえない程度のものであったが、よその国が欲しがっている物資の種類についてやや適切な判断を欠いたこと、および米国の輸出を伸ばすべき市場の選択が、どちらかというとな手であったことが原因であった。具体的にいうと、米国は外国に対して機械や輸送機器の売込み方が十分でなかったし、欧州共同市場が与えてくれた機会を十分に利用していなかった。とはいえ、たとえケネディ大統領が当初計画した線で輸出を増加させるということは、とてもでききらなかつたとしても、総体的にはともかく、米国はかなりいい線で自分の地位を守り通したのである。

貿易収支改善の不成功は、主に米国への輸入の激増に起因しているが、これはまた、さらに大きな国内経済問題であるインフレが原因であった。近年における輸入の増加率は、米国からの輸出の増加率の2倍という高率を示していた。多くの人たちに、より多くの収入をもたらす好景気の経済においては、外国製品に対する欲望と支払能力を高めたことになる。しかしインフレは、需要が供給を上廻るために国内の物価を釣り上げる一方、買手の手中により多くのドルを送り込むことになる。そのほかにも理由がある。たとえば米国の自動車メーカーが、消費者に本格的なコンパクト・カーを提供することができなかったのは、その理由の一つであるが、その結果は輸入が増加することとなった。

これまで健全さを誇って来た米国の貿易収支が、なぜ急激に崩れつつあるのかを分析することは容易であったが、解決方法を発見するという問題はきまっていない。長期的には米国の経済は落ち着きを取り戻し、いろいろな製品を適正な価格でより大量に入手することができるので、米国の消費者たちも自分たち自身の国内市場で買う気を起すようになるだろうと、たいいてい政治家や経済学者たちは考えている。しかし、ケインズの使い古された言葉を引用すれば、“長期的には我われは皆死んでしまっている”だろう。多くの下院議員たちは、短期的に何か成果を挙げなければ、自分たちの政治的生命を失うだろうと考えている。彼らは輸入を減らす方法として、外国製品に対する貿易障壁を高める考えに曳かれ易いが、よその国からの必然的な反応、つまり米国の輸出品に対して制限をもうけることによって報復するだろうということに気がつかない。このような保護貿易主義は、過去 35 年間の貿易自由化への傾向を脅かし、すべての人びとにとって輸出の減少と、その結果訪れる景気の後退、ないし不況へと進みかねないのであるが、このような保護主義的政策の渦巻く霧の中で、米国ははっきりとした貿易政策を打出せずに困っている。その結果は、いうまでもなくこれまたドルへの悪影響である。世界貿易がより自由化されれば、米国はよその国ぐによりももっと利益が得られるだろうと信じていたケネディは、あるいは誤っていたのかも知れないのである。もし逆に、世界貿易がよりいっそう制限された場合には、米国がほかの国よりももっと被害を受ける度合が少ないかどうかは、これまた定かではない。

6 “ドル不足”から“鏡の映像”へ

戦後間もない頃の時期に恐れられていたことは、“ドル不足”の長期化であったということはいまだ記憶に新しい。つまり、ヨーロッパは米国の物資を購入するために、米国からかぎりなくドルを借り入れなければならないかのように思われていた。しかし正に記念碑的な事業であったマーシャル・プランによって、ヨーロッパは経済的自立をとり戻し、米国への依存から脱却して、米国市場で利潤を挙げられる商品を製造しうるまでになったのである。しかも二つの世界大戦で疲弊しきったヨーロッパの人たちは、事業に専念し、戦争と平和の

問題は米国人とソ連人に任かせてしまったのである。風向きは変り始めた。

大西洋の兩岸の經濟關係の変化を示す指標としては、米国とヨーロッパ諸国が保有する金とドルとをとおいてはほかに好適なものはない。1959年に、米国は世界全体の金準備額 379 億ドルのうち 195 億ドルを保有していた。10年後には、米国の保有量は全体の 389 億ドルのうち、108 億ドルに低下していた。同期間中に(英国を除く)ヨーロッパの工業国は、金の保有量を 105 億ドルから 183 億ドルへと増加させている。外国で保有されている金に兌換しうるドルは、1959年には 101 億ドルであったが、わずか 10 年後には 175 億ドルに増加した。いい換えると、米国は米国財務省の短期債務をもし請求された場合、1959年にはそれをすべて決済することができたが、1969年には、できなくなっていたということの意味する。鋭い読者は、金の総体量が 10 年間にほとんど増えていないことに気がついたであろう。確かに南アフリカは、ソ連が西側から小麦を買うために時おり金を売却したのに加え、新しく採掘した金を世界の供給量に加えていたが、工業用金の需要と、歯科医や宝石商などの消費、および金退蔵者の存在などが、新しい供給増を食いつぶしてしまった。同時に世界の貿易量も倍加した。この貿易を金融するために、つまり各国に貿易取引の決済手段を与えるために、国際的に受入れられる通貨が見出されなければならなかった。この通貨は大部分が米ドルの形をとった。そして今まで見てきたように、米ドルは世界中の通貨ルートへ自由に流れ込んでいったのである。米国はこう主張した。もし米国(および英国)の恒常的な国際収支赤字がなかったならば、国際的に受入れられる通貨の供給量は十分ではなく、世界は“流動性危機”，つまり流動資金の全面的な不足に直面しただろうと。

もしヨーロッパ諸国が米国の慢性的赤字に不満があるならば、これを解決するために協力してくればよいではないか、と米国の政府は考える。金保有量の増加に示されるヨーロッパ側黒字の膨張は、つまるところ米国赤字の“鏡の映像”なのである。ヨーロッパはもっと多くの通貨を国際的な流通の場につき込むような方策を考え出すべきである。たとえば金貯蔵者たちがベッドの下に隠している貯金を引出して、拡大する通貨市場に活用させるように仕向けるべきではないか、またそれに加えて、増大する世界貿易を金融するために使用さ

れ、国際的に受入れられる新しい形の通貨について、双方が取決めを行うべきだと米国は力説していた。

米国が多額の債務を負った上に、重大な問題を抱えこんでしまったことは疑いがなかった。その通貨の運命は、少なくともその一部は外国人の手に握られている。米国政府としては、これらの外国人も貿易ないし投資にドルを必要とする限り、突如として財務省に対して取り付け騒ぎを起したりはしないと考えることはできよう。しかしこの考え方は、政治的な要素を抜きにした経済的考察だけに基づいている。もしある国が、米国は国際通貨制度を“不当に利用”して、まわりの国々に借金ばかりし続けているからこれに罰を与えようと決心し、経済的危険を覚悟の上でドルに対する攻撃を行ったらどうなるであろうか？ いかなる国といえども単独でこの通貨制度への信頼を崩壊させることはできないであろう。しかし、これは米国にとっては一つのカケであった。すくなくとも、そんな努力をしたところで全く成功の可能性がないということが証明されるまでは、あくまで「カケ」なのである。

いずれにせよ、米国は誰かを頼りにするというわけにはいかなかった。ヨーロッパ側は不承不承^{ふじょうふじょう}、“鏡の映像”論議を受入れた。彼らはおよび腰ながら金利水準を低目に保つようにつとめて、もし貯蓄にまわる資金があれば、ヨーロッパの域内よりも米国市場への投資に振り向けられるように、ささやかな努力をも示したのである。しかしこの点でもヨーロッパ側は、大いに協力的だったとはいえなかった。結果としては、各国がその政策について広範な独自の裁量を留保したため、自動的に機能するはずであったこの通貨制度は、重大な欠陥を露呈し始めたのである。金とドルとの関係^{きん}について根本的な改革がない限り、米国はほかのいずれの国よりも行動の自由を束縛されることになった。米国経済自体において真剣な自己抑制を行うか、あるいは米国およびそのドルの威信のかかっている国際通貨制度自体においてか、いずれにしても、何らかの犠牲的処置がとられなければならなかった。

7 ユーロ・ダラーおよびユーロ債

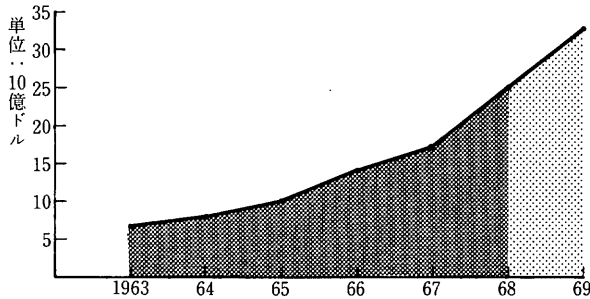
対外的に支出されたドルの一部は、米国輸出に対する支払、米国保有の金と

の兌換、外国政府または民間個人による投資の形で再び米国へ還流する。しかし海外の生活を好み、外国に住みついでしまうドルもある。これらのドルは米国の当事者としていない国際取引の金融に使用されたり、海外で事業をする米国企業が利用したりする。このようなドルは、たとえば米国の銀行の外国支店が米国にある親会社に貸付けを行ったりする場合のように、時には米国に一時帰国することもあるが、その場合でも、いずれ返済されれば再び国外に出て行ってしまふ。

この種のドルはほかのドルと寸分違わないものであるが、通貨管理者たちはこれをユーロ・ダラーと呼んでいる。

ユーロ・ダラーは、ほとんどすべての国で即時受入れられるという大きな利点を持っている。ユーロ・ダラーの保有者が、ヨーロッパ中のあらゆる国にわたっていることが明らかなので、ヨーロッパのどこの単独国家の通貨以上に、ユーロ・ダラーはヨーロッパの通貨だと言えるようになった。ヨーロッパにおいて、ヨーロッパの人なり米国人なりが、ユーロ・ダラーを手に入れたいと思えば、まずほとんどロンドンの貨幣市場で買うことができる。もっとも、多少のプレミアムは払わなければならない。というのは、(すくなくとも需要からみて)ユーロ・ダラーは比較的供給量に限りがあり、また一方では、非常に広範な流通力があり、したがって大変に利用価値が大きいからである。入手したユーロ・ダラーは工場や設備への投資に使うこともできるし、投機にも、また費用の支払いにも、果ては金の買入れにも使うことができるのである。

1968年の初めに、ジョンソン政権がヨーロッパへ投資のために、これ以上のドルが流出しないように制限を加えてから、ユーロ・ダラーの利用は特に目立って拡大した。そしてユーロ・ダラーの借入金利は需要の増加に見合せて上昇したが、特に1968年から69年にかけて、米国内のドル金利が最高を記録し、米国の銀行が世界の隅々までドルを探し廻ったときにはヨーロッパは特に狙われ、そのためユーロ・ダラーの金利は急上昇したのである。次に示すグラフは、近年いかにユーロ・ダラーの人气が向上したかを示すものである。数字は推定である。というのは、これを正確に算定する方法はなく、そのことがまたユーロ・ダラーの利点の一つなのである。



1969年を除き国際決済銀行の推定による。

さて、(ユーロ・ダラーの人気は依然として抜群であるが)今日ではユーロ通貨というドル以外の通貨も登場してきた。たとえばドイツ・マルクは次第に勢力をつけ、人気を集めてきたため、多くの国でいろいろな目的に広く受け入れられるようになってきた。

ヨーロッパの通貨市場が狭隘^{きょうあい}であるため、たとえば、フランスにおける投資需要の総額を賄うだけのフランス・フランは存在しないであろうから、ユーロ債市場が育つことになったのである。最初ユーロ債は、ほとんどすべてユーロ・ダラー建てで発行された。つまりヨーロッパの国の投資家でユーロ・ダラーを持っている人たちが、この債券を買うことができたのである。このようにしてユーロ債は、過去においてはまったく不可能であったような広汎な規模の投資市場を形成することになった。ヨーロッパ通貨のあるものも、その力と流通性を獲得した結果、ユーロ債はかかる通貨建てでも発行されるようになった。ドル建て表示のユーロ債の割合は、実際問題として年ごとに低下している。

もしヨーロッパ諸国が共通の通貨を創出し、それによってイタリアからオランダへの貯蓄の移動が、あたかもニューヨークからカリフォルニアへの移動と同じように手軽になれば、今日私たちが理解しているような形でのユーロ・ダラーおよびユーロ債の役割は終ろうとするかも知れない。しかしそれまでは、これら通貨の存在は通貨制度のなかで重要な、しかも永続的な地位を確立してしまったように思われる。